

**令和3年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～**

[基本情報:タイプ]

(A①:CAプラス)

<b>1. 大学名</b> <small>(○が代表申請大学)</small>	長崎大学①			
<b>2. 機関番号</b>	<small>代表申請大学</small>	17301		
<b>3. 主たる交流先の相手国</b>	中華人民共和国・大韓民国・シンガポール共和国・ラオス人民民主共和国			
<b>4. 事業者</b> <small>(大学の設置者)</small>	<small>ふりがな</small>	<small>こうの</small>	<small>しげる</small>	(氏名) 河野 茂 (所属・職名) 長崎大学・学長
<b>5. 申請者</b> <small>(大学の学長)</small>	<small>ふりがな</small>	<small>こうの</small>	<small>しげる</small>	(氏名) 河野 茂
<b>6. 事業責任者</b>	<small>ふりがな</small>	<small>まつだ</small>	<small>ひろし</small>	(氏名) 松田 浩 (所属・職名) 長崎大学大学院・工学研究科長
<b>7. 事業名</b>	<b>【和文】</b>			
	アジアの大学間連携による持続的社會基盤整備を支えるグローバル人材育成事業			
<b>7. 事業名</b>	<b>【英文】</b>			
	Asia Intercollegiate Cooperative Project for Nurturing Global Leaders in Sustainable Infrastructure Development			
<b>8. 取組学部・研究科等名</b> <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input type="radio"/> 人社会 <input checked="" type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他		
	<small>実施対象(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input checked="" type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院		
	大学院工学研究科[博士前期課程・博士後期課程]			

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	中国	山東大学	Shandong University	土建与水利学院・環境科学与工程学院
2	韓国	成均館大学校	Sungkyunkwan University	水資源専門大学院・建設環境工学院
3	シンガポール	南洋理工大学	Nanyang Technological University	土木環境工学部
4	ラオス	ラオス国立大学	National University of Laos	工学部(土木工学科)
5				
6				
7				
8				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:長崎大学①) (タイプ (A①:CAプラス))

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

○長崎大学 教育情報の公開

<https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/guidance/disclosure/published/education/index.html>

○長崎大学教員等総覧データベース

<https://researchers.ir.nagasaki-u.ac.jp/index.php>

12. 本事業経費

(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計	
事業規模 (総事業費)	18,050	18,720	19,966	20,518	20,493	97,747	
内訳	補助金申請額	15,800	14,220	12,798	11,518	10,366	64,702
	大学負担額	2,250	4,500	7,168	9,000	10,127	33,045

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

(大学名:長崎大学①) (タイプ (A①):CAプラス)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

## ① 交流プログラムの目的・概要等

## 【交流プログラムの目的及び概要等】

## ●背景

社会基盤を支えるインフラストラクチャー（以降、「インフラ」と略記する。）の整備状況は、国家の経済的発展ステージ（成長初期、飛躍的成長期、円熟期、停滞期）によって異なる。アジアを牽引してきた日本は、すでに円熟期から停滞期に差し掛かり、人口減少と相まってインフラの老朽化に伴い、インフラの維持管理、更新技術の研究開発が先行的に実施されている。一方、飛躍的成長期の中国や韓国、ASEAN諸国の中でも発展的なシンガポールでは、現在の日本では見られない大規模インフラの新設や新技術開発が活発に進められている。また、経済の成長初期であるカンボジアやラオス、ミャンマー、ベトナム等を含むASEAN諸国では、今後10年間でインフラの整備が急速に進むことが予想される。つまり、各経済発展ステージによって、インフラに関する技術者に求められる能力や素養が大きく異なるといえる。円熟期の国では、インフラの維持管理・更新技術が必要とされ、飛躍的成長期の国では、インフラ新設技術を有する人材が求められる。同時に円熟期の国においては長年培った新設技術の継承、成長期の国においては今後重要となる維持管理技術及び長期的な維持管理の視点を兼ね備えた技術者が必要となる。

## ●目的

本事業は、上記の現状を踏まえ、アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を技術面から支え国際的にも活躍できる人材（つまり、新規インフラ整備技術、維持管理技術、国際的なコミュニケーション能力を有する人材）を育成することを目的とする。本事業では、高度な専門性を身に付けた大学院博士前期課程（修士課程）、大学院博士後期課程（博士課程）に加えて、若手技術者育成のための教育支援システムの構築も目指す。なお、本事業は、第2モードで教育プログラムを構築してきた日中韓に加え、ASEANの中でも発展的にインフラ整備が進んでいる国としてシンガポール、成長期の段階でインフラ整備が未熟な国としてラオスの大学とともに実施する。

## ●概要

本事業は、3つの交流プログラムと2つの学生交流を支援する仕組みから構成される。

## ①日中韓ダブル・ディグリープログラム

キャンパス・アジア事業の第2モードで構築し、実績のある日中韓における大学院博士前期課程（修士課程）のダブル・ディグリープログラムをさらに発展させ、新たに博士後期課程のダブル・ディグリープログラムを導入する。中国、韓国からの留学生受入れでは、公共機関や国内企業との緊密な連携の下で、アジア等のインフラ整備や維持管理に貢献できる実践的能力に優れた高度専門職業人を育成する。日本から中国・韓国への学生派遣では、アジア諸国のニーズにマッチした持続的インフラ整備に貢献できるグローバルな視点を有した人材を育成する。

## ②ハイブリッド型短期留学プログラム

日中韓の大学に加え、複数のASEAN諸国の大学を含めてオンラインと留学を融合させた3ヶ月間のハイブリッド型短期留学プログラムを実施し、各国の社会的背景や文化を理解できるグローバルな視点を有した人材を育成する。

## ③ASEAN拡張型短期交流プログラム

ハイブリッド型短期留学プログラムに参加したASEAN諸国の大学の要望と状況を踏まえ、日中韓のいずれかの大学間で拡張的に単位互換制度や単位認定制度を伴った短期留学や単位互換を伴わないインターンシップを構築する。

## ④「国際コラボレーションラボ」

ASEAN諸国の大学との教員間の信頼関係に基づき、「国際コラボレーションラボ」を設立し、共同研究の推進と情報共有により、本事業の継続的推進をバックアップする事に加え、国際シンポジウム等を開催し、若手の研究者の育成にも貢献する。

## ⑤「キャンパス・アジア同窓会」

第2モードで構築した「キャンパス・アジア同窓会」を発展させ、定期的にSNSやメールによる情報発信を行う。また、本事業のプログラムに新たに参加した学生に同窓会の入会を奨励し、学生参加型のプログラム企画・運営や成果発表会を計画する。各参加大学間における就職状況や卒業後の交流活動に関する情報を提供し、卒業・修了後の学生を継続的にサポートするプラットフォームを構築することである。

## ●プログラムの質の保証

教育の質保証の共通フレームワークとして、単位の認定、成績管理、修学状況や教育内容を評価し、改善を継続的に行う「教育の質保証評価委員会」をコンソーシアム内に立ち上げると共に、事業2年目終了時には「自己評価」の実施、事業3年目には「外部評価委員会」を実施するなど、教育の質の定期的評価と改善により、厳格なプログラムの実施を行う。

## ●アウトプットとアウトカム

本事業のアウトプットは『アジア各国のニーズにマッチしたインフラ整備を持続的に技術面から支える国際的に活躍できる（新規インフラ整備技術、維持管理技術、国際的なコミュニケーション能力を有する）人材』を育成することであり、本事業の最終年度の目標を「年間35人以上の交換留学」とする。アウトカムは、「育成した人材が自国のインフラ整備だけでなく、構築したネットワークを活用しながら国際的に活躍ができ、アジア圏を中心に持続可能な社会構築に向けた先導的活躍を展開し、次世代の人材育成につながる発展的なシステム」を構築することである。

## 【養成する人材像】

- ・アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を技術面から支える国際的に活躍できる人材
- ・最新の技術や考え方を柔軟に取り入れ、指導的な立場からインフラ技術の発展に貢献できる人材
- ・他民族・多文化を理解し国際的なプロジェクトを共同で企画・実行できる人材
- ・キャンパス・アジアで形成されたコミュニティーを自発的かつ持続的に発展させることができる人材

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

（単位：人）

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
0	1	8	16	10	25	12	25	11	26

（大学名：長崎大学①）

（タイプ A0：CAプラス）

② 事業の概念図 【1ページ以内】

# Asia Intercollegiate Cooperative Project for Nurturing Global Leaders in Sustainable Infrastructure Development

## アジアの大学間連携による持続的・社会基盤整備を支える グローバル人材育成プログラム



### 学生のニーズに対応した多様な交流プログラム

#### 日中韓ダブル・ディグリープログラム



#### ハイブリッド型短期留学プログラム



#### ASEAN拡張型短期留学プログラム



### 教育の質の保証を伴ったプログラム実施体制



### 若手研究者育成・学生交流を支援する仕組み



(大学名：長崎大学①) (タイプA①：CAプラス)

## ③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

## ●単独で申請する理由

長崎大学は、幅広い分野の教育研究を実施している総合大学であり、本事業のテーマである「新規インフラ整備技術、維持管理技術、国際的なコミュニケーション能力を有する人材育成」に必要なリソースは十分に有している。また、各国との学生留学について十分に実績を有しているため、単独でも実施可能である。

一方、本事業で設立を計画する「国際コラボレーションラボ」で開催する国際シンポジウムや研究発表会には、他の世界展開力強化事業採択大学や県内大学等の学生や教職員も参加できる仕組みとするなど、本事業による成果を国内他大学と共有することを目指す。また、本事業期間において、連携大学間で人材育成を進めていくながら、将来的には国内他大学の参加にも柔軟に対応し、教育プログラムを発展・拡充していく予定である。

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①：CAプラス )

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

長崎大学は、「グローバル化する社会の要請に応えるべく、国際水準の教育、キャンパスの国際化、日本人学生の留学の飛躍的拡大の実現に向けた戦略的かつ包括的な教育改革を推進し、地域の課題を掘り下げる能力と、多文化が共生する国際社会の現場で活躍する力を兼ね備えた長崎大学ブランド人材を育成する」ことを掲げている。また、大学の教育研究等の質の向上に関する目標としては、大学院課程において「高度な実践的能力と世界をリードできる高い研究能力を持つ研究者・高度専門職業人を育成する」ことを掲げている。本事業は、アジア各国のニーズにマッチした持続的・社会的インフラ整備を支える国際的に活躍できる人材、高度専門技術者を日中韓連携の実績の下に、ASEAN諸国に拡張して効率的・効果的に育成しようとするものであり、本学が目指す方向と合致している。

本学は2010年に「日中韓の大学間連携による水環境技術者育成－水環境の保全と持続的利用を支える技術の東アジアへの展開－」事業（大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア」中核拠点）に採択され、工学研究科の博士前期課程に、水環境技術に関する特別コースを設け、そこに中国及び韓国からの留学生を主に受け入れるとともに、国内企業との緊密な連携の下で、アジア等の水環境の保全と水資源の持続的利用に貢献できる実践的能力に優れた水環境技術者42名を育成してきた。また、2015年度には、アフリカ諸国の人々と共に、世界の健康問題の解決に直接貢献できる高度専門職業人の輩出を目指す「熱帯医学・グローバルヘルス研究科」を設置するとともに、この領域で世界最高峰のロンドン大学衛生熱帯医学大学院とパートナーシップを結び、世界の保健医療の向上を目指して教育・研究に取り組んでいる。さらに、2016年には、日中韓の大学連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業として「大学の世界展開力強化事業」に採択され、「インフラに関する短期サマースクール」には延べ160人、「単位互換制度に基づく短期留学」には総計42人が参加し、「博士前期（修士）課程のダブル・ディグリー制度に基づく長期留学」には総計22人の学生交流実績を有している。「キャンパス・アジア同窓会」にはすべての交換留学生在が所属し定期的に情報交換等を実施するなど、日中韓を中心としたアジア圏のインフラの整備と持続的利用の技術に関する教育・研究に取り組んでいる。2017年からは、「日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業」、2020年からは、「プラネタリーヘルスの実現に向けた日ア戦略的共同教育プログラム」が世界展開力強化事業にも採択されている。このように本学は、これまでアジア・アフリカ諸国の大学等の教育研究機関と国際交流の実績を積み上げてきた。

本事業は、アジア諸国のニーズにマッチしたインフラ整備及びそれらの維持管理に焦点を合わせ、中国及び韓国との交流実績を基盤としASEANに拡張しながら、本学の長期戦略の一環として土木インフラ分野の技術者（高度専門職業人）を輩出する拠点（教育システム）を形成しようとするものである。このような特色ある教育を進めてきた実績をさらに発展させるとともに、本事業を通してグローバルに活躍できるインフラ人材を育成していく。なお、本事業への参加大学は、日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業として「大学の世界展開力強化事業」をともに進めてきた中国の山東大学と韓国の成均館大学校に加え、相互理解や将来にわたる友好関係の基盤となる教育・文化交流を促進するとともに、ASEAN 諸国全体の経済発展や外交・安全保障に対する貢献を目的に、交流実績を有するシンガポールの南洋理工大学とラオスのラオス国立大学である。以上のことから、本事業の準備は十分に行われているといえる。

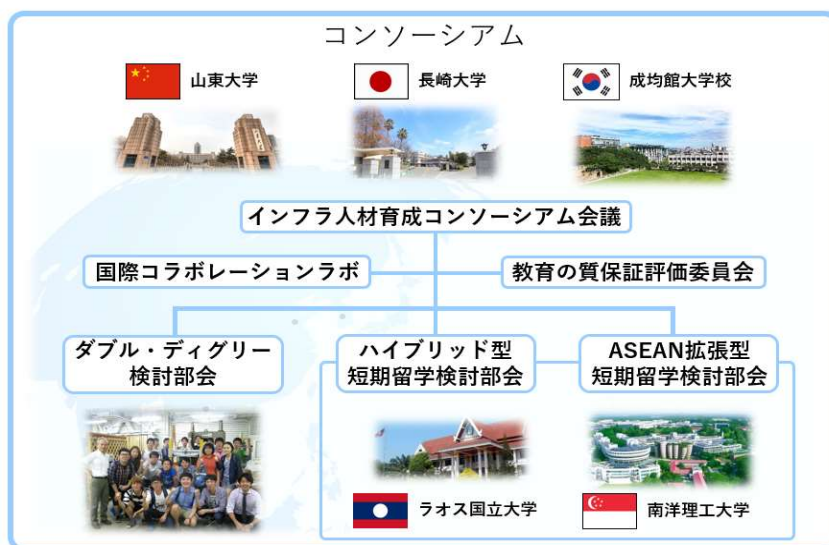
【計画内容】

●日中韓の3大学を軸としたASEAN諸国を含めた交流プログラム実施体制の構築

「大学の世界展開力強化事業」の第2モードで交流プログラムを緊密に協力し合って構築した、長崎大学、中国山東大学及び韓国成均館大学校を中心にコンソーシアムを立ち上げ、定期的に、本事業の進捗状況、学生交流状況を確認し本事業の方向性を議論する「インフラ人材育成コンソーシアム会議」を日中韓の3大学が持ち回りで年に1回開催する。また、個別の交流プログラムを企画運営する「ダブル・ディグリー検討部会」、「ハイブリッド型短期留学検討部会」、「ASEAN拡張型短期留学検討部会」を設置する。各国の教育システムや国際交流に係る制約が大きく異なるため、第2モードではプログラム構築が困難を極めていたが、本事業では、その反省点と課題を踏まえ、それぞれの部会には各大学の担当教員に加え、交流プログラムの構築を円滑に進める目的で各大学の教務部と国際部からも構成員として派遣する。また、各プログラムの教育の質の保証を評価する外部評価委員会を加えた「教育の質保証評価委員会」をコンソーシアム内に設置し、交流プログラムの評価改善を継続的に行う。なお、「ハイブリッド型短期留学検討部会」と「ASEAN拡張型短期留学検討部会」には、ASEAN諸国の大学の教職員も構成員となり、インフラ人材育成コンソーシアム会議にはオブザーバーとして参加する。

交流プログラムは、日中韓とASEAN諸国のニーズに合わせて、「日中韓ダブル・ディグリープログラム」、「ハイブリッド型短期留学プログラム」、「ASEAN拡張型短期留学プログラム」など、多様な3つの学生交流プログラムを設計する。派遣と受入に関する留学説明会や語学研修、文化体験、インフラ現場視察、報告会及びアンケート調査等を実施する。参加学生が日本と2国間の交流だけでなく、連携大学のすべての国を移動できる交流プログラムを構築する。なお、本事業は、すべての講義は英語で行い、単位互換を伴う短期交流から二つの学位を取得する長期交流、さらに、オンラインを活用した交流が、柔軟かつ継続的な発展に繋がるように設計する。

交流プログラム実施体制



(大学名：長崎大学① ) (タイプ A①：CAプラス )

(i) 実渡航による交流

●日中韓ダブル・ディグリープログラムの設計

「大学の世界展開力強化事業」の第2モードでは、「インフラに関する短期サマースクール」には延べ160人、「単位互換制度に基づく短期留学」には総計42人が参加し、さらに、博士前期（修士）課程の「ダブル・ディグリー制度に基づく長期留学」には総計22人の学生交流実績を有し、多様な交流プログラムを展開してきた。その過程で、アジア各国のニーズにマッチした持続的・社会的インフラ整備を支える国際的に活躍できる人材を育成するには、ダブル・ディグリー制度が最も効果的であり、さらには、参加学生によるアンケートでも「単位互換制度に戻る短期留学に比べ、ダブル・ディグリー制度のニーズが高い」ことが判明した。そこで、第3モードでは、**博士前期（修士）課程に加え博士後期（博士）課程のダブル・ディグリープログラムに基づく長期留学を主とするプログラム**とした。日中韓における単位互換制度に基づく短期留学については、より学生のニーズにマッチした**ハイブリッド型短期交流プログラムに発展させる**こととした。博士前期課程の日中韓ダブル・ディグリープログラムは、第2モードで構築した2年間（自国1年、留学国1年）のプログラムであり、博士後期課程のダブル・ディグリープログラムは、5年間（自国3年、留学国2年）のプログラムを想定している。なお、本プログラムは双方向交流であり、第2モードの交流事業をさらに高度化し発展させたプログラムとなる。プログラムの詳細は、上述の「インフラ人材育成コンソーシアム会議」傘下の「ダブル・ディグリー検討部会」で審議し、3つの大学合意の下で実施していく計画である。

●ASEAN拡張型短期留学プログラムの設計

ハイブリッド型短期留学プログラムに参加した**ASEAN諸国の大学と、日中韓のいずれかの大学間における短期留学プログラム**を、第2モードで構築した「単位互換制度に基づく短期留学」や「インフラに関する短期サマースクール」で得られた経験をもとに設計する。本プログラムの目的は、日中韓の各大学がそれぞれ大学間交流実績のあるラオスなどのASEANの大学について他の日中韓の大学間に交流の幅を広げ、2国間の短期交流プログラムを設計し、コンソーシアムで教育の質を保証しつつ、運用することである。特に、ASEAN諸国からの留学生の受入れを主とし、単位認定・単位互換を伴った6ヶ月の交流プログラムとする。また、インフラ技術が進んでいるシンガポールには、日中韓の3大学から単位互換を伴わない3ヶ月程度のインターンシップ留学を実施する。

(ii) オンライン交流

本事業の交流プログラムは、全て実渡航を前提に設計されているが、**新型コロナウイルス感染症の影響で実渡航が困難になった場合は、ハイブリッド型短期交流プログラムについてはすべてオンライン交流**で実施できるように設計している。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

●ハイブリッド型短期交流プログラムの設計

アジア諸国の社会的背景や文化を理解できるグローバルな視点を有した人材を育成することを目的に、日中韓の3大学に加え複数のASEAN諸国の大学を含めてオンラインと実渡航留学を融合させた3ヶ月間のハイブリッド型短期交流プログラムを設計する。

プログラム期間は、渡航前オンライン交流1ヶ月、実渡航留学1ヶ月（日本：1週間、中国：1週間、韓国：1週間、ASEAN諸国：1週間）、渡航後オンライン交流1ヶ月の計3ヶ月とする。

本プログラムの特徴は、各国の文化的・社会的背景を理解し、それぞれの国が有するインフラに関する諸問題に対する問題解決型のPBL形式とする。渡航前オンライン交流では、各国の文化的・社会的背景や語学およびそれぞれの国のインフラに係る諸問題について講義形式で実施する。実渡航留学期間では、**日中韓とASEAN大学の教員に加え、参加学生とキャンパス・アジア同窓生と共に、交流プログラムを企画運営**し、直に各国の文化や社会に触れ、各国が抱えるインフラに関する背景について理解を深める。渡航後オンライン交流会では、数グループに分かれ各国から提示されたインフラに関する諸問題について調査・分析および問題解決手法の提案をPBL形式で実施する。事業1、2年目は、ASEAN諸国として参加する大学は、既に本事業に参加を表明しているシンガポールの南洋理工大学を主体とする。本教育システムをASEANに広域・網羅的に拡張することを目的とし、3年目以降は、日中韓の各大学で既に交流実績があり本事業に賛同するラオスのラオス国立大学が加わり、タイ、ベトナム等の他のASEAN諸国大学に規模を拡大する予定である。

日中韓ダブル・ディグリープログラム



ハイブリッド型短期留学プログラム



ASEAN拡張型短期留学プログラム



(大学名：長崎大学①)

(タイプ A①：CAプラス)

●国際コラボレーションラボの設立

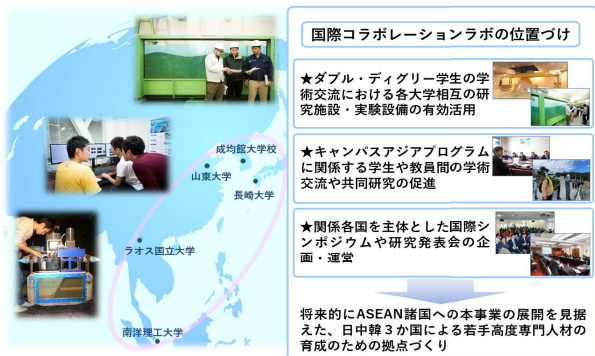
ダブル・ディグリー生の学術交流や教員間の共同研究を促進し、将来の日本とアジア関係を見据え、各国間の連携強化の観点から、各国間の懸け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する国際コラボレーションラボを設立する。オンラインによる交流や実渡航による交流を併用しながら、研究室ツアー、国際シンポジウムや研究発表会を開催する。

●「キャンパス・アジア同窓会」の拡張

「大学の世界展開力強化事業」の第2モードで設立したキャンパス・アジア同窓会には現在約100人が所属し、定期的に情報の提供をコンソーシアム大学から提供している。本事業期間内には、本事業のプログラムに新たに参加した学生に同窓会の入会を奨励し、同窓生の交流を促進するとともに、同窓生間で国際プロジェクトが実施できるプラットフォームを構築する。また、交流プログラムへの講師としての同窓生の参加や、ハイブリッド型短期留学プログラムの企画運営への参加の窓口とする。

国際コラボレーションラボ

「キャンパス・アジア」同窓会組織



**国際コラボレーションラボの位置づけ**

- ★ダブル・ディグリー学生との学術交流における各大学相互の研究施設・実験設備の有効活用
- ★キャンパスアジアプログラムに関係する学生や教員間の学術交流や共同研究の促進
- ★関係各国を主体とした国際シンポジウムや研究発表会の企画・運営

将来的にASEAN諸国への本事業の展開を見据えた、日中韓3か国による若手高度専門人材の育成のための拠点づくり



**同窓会組織活動と位置づけ**

- ★メーリングリスト・専用HP・SNSを活用した同窓生間の情報交換の場の開設・提供
- ★卒業生の現役生交流プログラムへの講師としての参加やハイブリッド型短期留学プログラムの企画・運営
- ★国際的な技術交流プロジェクトを実現するためのプラットフォームの構築・運用

国際的に活躍が期待される専門技術者・研究者の人材育成のフォローアップと国際的な建設プロジェクトにおける同窓生同士の協働の実現

(iv) 全交流プログラム共通

●教育の質の保証を伴う大学間交流の枠組みの形成

コンソーシアム内に「教育の質保証評価委員会」を設置し、各プログラムの教育の質の保証のための点検・評価・改善を行う。教育の質保証評価委員会は、コンソーシアム参加大学教員および各国の外部委員から構成され、交流プログラムの設計段階から運営に至るまで、定期的な評価並びに実施に関わる協議を行う。また、派遣・受入れ学生を対象にアンケートを実施し、事業評価の実施とその結果を受けて、事業の改善も実施する。事業2年目終了時には、「自己評価」の実施、事業3年目には、「外部評価」により事業および教育の質を検証する。さらに、プログラムの進捗状況および実施状況を逐次にウェブサイトに公開し、本事業の透明性を高める。

●企業との連携による研修・インターンシップの実施

日中韓ダブル・ディグリープログラムおよびASEAN拡張型短期留学プログラムにおいては、各国の企業と連携して研修やインターンシップを実施する。既に、「日中韓の大学間連携による水環境技術者育成—水環境の保全と持続的利用を支える技術の東アジアへの展開—」事業や第2モードで数多くの国際インターンシップの実績を有し、実施ノウハウや教育効果を熟知している。また、インターンシップ等の実施は、アジア各国のニーズにマッチした持続的社会インフラ整備を支える国際的にも活躍できる人材育成に対し最も重要な要素の一つであると認識している。2024年以降は、日中韓からシンガポールへ3ヶ月間のインターンシップ留学を開始する。

●新型コロナウイルス感染症の影響を配慮したプログラムの実施計画

本事業の交流プログラムは、すべて実渡航を軸として設計されている。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて物理的交流が不可能な期間においては、オンラインによる交流により、実渡航後にプログラムがスムーズに実施できるように設計している。また、ダブル・ディグリープログラムでは、実渡航期間が短縮された場合を配慮し、プログラム参加申請前に、派遣国・受入国の指導教員が十分にコミュニケーションをとり、実渡航が困難な場合においても学位取得が可能な研究テーマの設定を行う。なお、既に第2モードにおいて留学が遅れた学生に対し、オンラインによるオンデマンド講義、リアルタイム講義の提供や定期試験の実施等の実績を有しており、オンラインのみの参加であっても、教育の質を担保し単位の取得や単位互換が可能であることは実証済みである。また、ハイブリッド型短期留学プログラムについては、すべてオンラインで実施できるように設計している。

●新型コロナウイルス感染症の影響を配慮した学生へのケア

新型コロナウイルス感染症による国際移動の制限実施中においても、専属コーディネーターを介し留学生の支援や交流の活性化を行う。実渡航再開後は、専属コーディネーターが国内移動に同行し公共交通機関での移動手段を使用しない。また、入国後の隔離措置が実施されている場合は、専属コーディネーターが隔離措置中の食事や生活物品購入の支援、声掛けなどを行うことにより、交流留学生の心身のケアに対して最大限の注意を払う計画である。

●成績証明およびプログラム認定証

成績証明書は、習得科目及び取得単位数が英語で記載されており、交流学生の単位互換・認定に活用される。また、プログラム修了生には、交流プログラム認定証を発行し、受講講義のシラバスやインターンシップ内容を補足資料として提供する。



## ●各留学プログラムの実施計画

各留学プログラムの実施対象及び実施計画は、下記の表に示す。

プログラム区分	実施年	派遣先	期間	派遣元学生	
<p><u>ハイブリッド型短期留学プログラム</u></p> <p>(日中韓・ASEAN大学とのオンラインと実渡航留学を融合させたプログラム)</p> <p>渡航前オンライン留学1ヶ月 実渡航留学1ヶ月 渡航後オンライン留学1ヶ月</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>長崎大学学生の交流スケジュール</p> <p>日本 1週間ホスト</p> <p>韓国 1週間滞在</p> <p>ラオス or シンガポール 1週間滞在</p> <p>中国 1週間滞在</p> <p>オンライン留学2ヶ月</p> </div>	22	オンライン	1ヶ月	博士前期課程 日本(5名),韓国(5名),中国(5名) シンガポール(2名)	
		日本	1週間		
		中国	1週間		
		韓国	1週間		
		シンガポール	1週間		
	23	オンライン	1ヶ月	博士前期課程 日本(8名),韓国(8名),中国(8名) ASEAN(シンガポール(2名),ラオス(2名))	
		日本	1週間		
		中国	1週間		
		韓国	1週間		
	24	シンガポール	1週間	博士前期課程 日本(8名),韓国(8名),中国(8名) シンガポール(2名),ラオス(2名)	
		オンライン	1ヶ月		
		日本	1週間		
		中国	1週間		
		韓国	1週間		
	25	ラオス	1週間	博士前期課程 日本(8名),韓国(8名),中国(8名) ASEAN(シンガポール(2名),ラオス(2名))	
オンライン		1ヶ月			
日本		1週間			
中国		1週間			
韓国		1週間			
<p><u>日中韓ダブル・ディグリープログラム</u></p> <p>(博士前期課程・博士後期課程のダブル・ディグリープログラム)</p> <p>博士前期課程：2年間 (自国1年、留学国1年)</p> <p>博士後期課程：5年間 (自国3年、留学国2年)</p>	21	日本	2年	博士後期課程 中国(1名)	
	22	日本	2年	博士後期課程 韓国(1名)	
		中国		博士後期課程 日本(1名)	
	23	韓国	2年	博士後期課程 韓国(1名)	
		日本			
	24	中国	2年	博士後期課程 日本(1名)	
		韓国		博士後期課程 中国(1名)	
	25	日本	2年	博士後期課程 中国(1名)	
		中国			
	22, 23, 24, 25	韓国	1年	博士前期課程 中国(2名),韓国(2名)	
		日本		博士前期課程 韓国(2名),日本(1名)	
		中国		博士前期課程 中国(2名),日本(1名)	
	<p><u>ASEAN拡張型短期留学プログラム</u></p> <p>(2国間の短期留学プログラム)</p> <p>日中韓→シンガポール(3ヶ月)</p> <p>ラオス→日中韓(6ヶ月)</p>	24, 25	日本	6ヶ月	博士前期課程 ラオス(1名)
			中国	6ヶ月	博士前期課程 ラオス(1名)
韓国			6ヶ月	博士前期課程 ラオス(1名)	
シンガポール			3ヶ月	日本(1名),韓国(1名),中国(1名)	

(大学名：長崎大学①)

(タイプA①：CAプラス)

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

●学術交流協定の締結状況

日中韓の3大学は、2010年に文部科学省によって採択された「日中韓の大学間連携による水環境技術者育成」事業を円滑に執行していくために組織された「水環境の保全と持続的利用に貢献する高度専門技術者育成コンソーシアム」に賛同した大学及び学術交流協定を締結している大学である。さらに、2016年には、日中韓の大学連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業として「大学の世界展開力強化事業」に採択され、修士課程におけるダブル・ディグリープログラムの覚書及び実施要項を締結しており、第2モードにおいて延べ224人の交流実績を有している。さらに、今後の連携強化を目指す2021年3～4月に、日韓の間で博士前期課程のダブル・ディグリープログラムの覚書の更新、日中の間で博士前期課程のダブル・ディグリープログラムの覚書の更新及び博士後期課程のダブル・ディグリープログラムの覚書の締結が完了した。また、2020年から中国及び韓国の当該大学の担当者とともに第3モードへの応募に関する意見交換を複数回実施済みであり、本事業の準備は充分に行われているものと断言できる。また、シンガポールの南洋理工大学については、本事業期間内に学術交流協定を締結する予定である。ラオスのラオス国立大学とは学術交流協定の締結を現在進めている。なお、コンソーシアムを形成する長崎大学、山東大学、成均館大学校、南洋理工大学、ラオス国立大学はそれぞれの国から公的に認可された大学であると共に、IAUのWorld Higher Education Database (WHED)掲載大学でもある。

●授業・講義の英語化

本事業に関連する講義・実習・研修・インターンシップは、すべて英語により実施される。工学研究科の国際水環境工学コース(博士前期課程)、社会環境デザイン工学コース(博士前期課程)、国際水環境科学コース(博士後期課程)はすべての講義を英語で実施することができる。特に国際水環境工学コースと国際水環境科学コースに、約90%の学生が海外からの留学生であり、外国人教員により実施される講義も複数提供している。

●講義設計から成績管理の標準化

本学では、大学教育イノベーションセンターによるFD(Faculty Development)が推進されており、講義設計、アクティブラーニング及びティーチングティップス等のビデオ講座の受講が教員に義務付けられている。また、各講義の到達目標の設定から成績評価の可視化に至るまで、客観的かつ透明性の高い教育プログラムが提供されている。アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについても、部局ごとに定められ、明確な基準のもと教育が実施されている。

●ダブル・ディグリープログラムの設計

長崎大学では、既にアジアの大学を中心に7つのダブル・ディグリープログラムを展開しており、特に工学研究科では、「大学の世界展開力強化事業」の第2モードで博士前期課程のダブル・ディグリー制度を構築し、現在も運用している。一方で、博士後期課程のダブル・ディグリープログラムは工学研究科で初の試みであり、大きな挑戦となるが、中国の山東大学から1名が長崎大学大学院工学研究科の入学試験に合格しており、2021年10月より受け入れる予定である。

【計画内容】

●交流プログラム実施体制の構築

本交流プログラムを円滑に執行していくために、「②事業の概念図」及び「④交流プログラムの内容【計画内容】」に示すような実施体制を構築する。すなわち、事業期間中、毎年1回本事業の実施状況及び活動成果等を報告する「インフラ人材育成コンソーシアム会議」を開催する。さらに、その傘下に「ダブル・ディグリー検討部会」、「ハイブリッド型短期留学検討部会」及び「ASEAN拡張型短期留学検討部会」を配置し、明確な役割分担で質の保証を伴った魅力的な交流プログラムを牽引していく。なお、3つの大学から各部門に2名の教職員及び教務担当者<sup>①</sup>と国際交流担当者を配属すると共に、教員間の相互チェックを活用したプログラムを展開する。また、全交流プログラムの教育の質の評価・点検・改善を行う機関として、「教育の質保証評価委員会」をコンソーシアム内に設置する。連携大学が定期的に事業の運営方法や教育カリキュラムの見直し、教育の質の保証、評価体制等について協議を行い、本事業の合理化を図る。さらに、交流プログラムの活発化およびダブル・ディグリー制度の継続的運用には、教員間の交流及び高いレベルでの学術的交流が不可欠であるため、コンソーシアム内に「国際コラボレーションラボ」を設立する。教育の質の保証に関わる関係会議及び学生教育の5年間のスケジュールは下表の通りである。

事業の5年間スケジュール

	2021年度												2022年度												2023年度												2024年度												2025年度											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
①関係会議	[4月～9月] 本学との関係会議 ・5大学に主として開催を行う ・学術交流体制の整備(3部会の立ち上げ)												第1回 関係会議 第2回 関係会議 第3回 関係会議 第4回 関係会議 第5回 関係会議 第6回 関係会議 第7回 関係会議 第8回 関係会議 第9回 関係会議 第10回 関係会議 第11回 関係会議 第12回 関係会議												第1回 関係会議 第2回 関係会議 第3回 関係会議 第4回 関係会議 第5回 関係会議 第6回 関係会議 第7回 関係会議 第8回 関係会議 第9回 関係会議 第10回 関係会議 第11回 関係会議 第12回 関係会議												第1回 関係会議 第2回 関係会議 第3回 関係会議 第4回 関係会議 第5回 関係会議 第6回 関係会議 第7回 関係会議 第8回 関係会議 第9回 関係会議 第10回 関係会議 第11回 関係会議 第12回 関係会議												第1回 関係会議 第2回 関係会議 第3回 関係会議 第4回 関係会議 第5回 関係会議 第6回 関係会議 第7回 関係会議 第8回 関係会議 第9回 関係会議 第10回 関係会議 第11回 関係会議 第12回 関係会議											
②学生教育	カリキュラム(日本語教育を含む) ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施												カリキュラム(日本語教育を含む) ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施												カリキュラム(日本語教育を含む) ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施												カリキュラム(日本語教育を含む) ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施												カリキュラム(日本語教育を含む) ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施 ・特別授業の実施											

(大学名：長崎大学①) (タイプA①：CAプラス)

(i) 実渡航による交流

●ダブル・ディグリー検討部会

この部会では、既の実績のある日中韓の2大学間の博士前期課程のダブル・ディグリー制度をブラッシュアップするとともに、博士後期課程への導入に関して協議を行う。具体的には、ダブル・ディグリー入学試験の実施日程、選考方法、出願手続き、単位認定方法（標準修業年限、修了要件を含む）等を策定するとともに、学生募集案内並びに選考要領（案）を審議・作成する。「大学の世界展開力強化事業」の第2モードで構築した博士前期課程のダブル・ディグリー制度では、3つの大学共通の「インフラ維持管理工学カリキュラム」の一環として、**共通科目「Maintenance and Management of Civil Infrastructures」を立ち上げ、3大学の教員が各大学に出張講義を実施し共通の単位を発行した。本事業では、さらに教育の質の高いカリキュラムを提供するために、水環境分野や都市計画分野の共通科目の設置**についても検討を行う。また、上記の科目に加え、国際インターンシップ科目を新たに実施するために、国際インターンシップ科目を実施する上での受入期間や企業側の評価方法など共通ルールの審議と構築を行う。博士後期課程のダブル・ディグリーでは、応募学生が研究内容の異なる博士論文を出身大学及び相手国に提出し、両大学の学位審査を受ける制度を設計する予定であり、修学期間は、自国大学3年と派遣先大学2年の計5年を計画している。なお、**単位認定も引き続き行うが、博士前期課程について、各大学において修得単位20単位を、博士後期課程については、修得単位15単位を限度として認定できるものとする。**ただし、認定できる単位数の上限は、各大学の規定に従って決定される。また、本交流プログラムは基本的に英語による単位取得及び学位取得を推進することから、長崎大学での担当教員としては海外大学で博士号（PhD）を取得した教員、あるいは独立行政法人国際協力機構（JICA）の研修事業（例えば、課題別研修「橋梁維持管理」）等で講師を務めた教員等を配置する予定である。なお、ダブル・ディグリープログラムの設計にあたっては、「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」を踏まえて、**教務委員会及び国際交流委員会が内容の点検**を行う。

日本では4月～3月、中国では9月～8月、韓国では3月～2月とアカデミックカレンダーが異なるため、スムーズに博士前期課程のダブルディグリープログラムが実施できるように下記の表の通り工夫をしている。

長崎大学から 山東大学へ		2022										2023										2024			
		1年目					2年目					1年目					2年目					3			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
長崎大学	在学期間																								
	滞在期間																								
	単位																								
	学位																							審査	取得
山東大学	在学期間																								
	滞在期間																								
	単位																								
	学位																							審査	取得
DDプログラム選考	提出	推薦	発表																						

●ASEAN拡張型短期留学検討部会

日中韓の各大学は、既にASEAN諸国と多数の学生交流実績を有している。その実績をもとに、既に交流実績のあるシンガポール及びラオスの大学がハイブリッド型短期留学プログラムを呼び水として参加後、交流実績がない他のコンソーシアム大学との短期留学プログラムを構築する。すなわち、各国の教育システム・カリキュラムが大きく異なる中、第2モードで培った単位互換制度を元に、短期留学プログラムを個別に構築する。「**教育の質保証評価委員会**」と共同で、**プログラムの妥当性の検討や、教育の質の保証を担保したプログラム設計**を実施する。また、日中韓からシンガポールへのインターンシップ留学についても協議検討を行う。なお、各国のアカデミックカレンダーを考慮して下表のような留学期間を設定する。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
Academic Calendar	日本				Semester 1								Semester 2	
	中国			Semester 2								Semester 1		
	韓国			Semester 1								Semester 2		
	シンガポール		Semester 2								Semester 1			
	ラオス			Semester 2								Semester 1		
ASEAN拡張型短期留学プログラム	ラオスー日本												実渡航	
	ラオスー中国												実渡航	
	ラオスー韓国												実渡航	
	日中韓ーシンガポール							実渡航						

(ii) オンライン交流

本事業の交流プログラムは、全て実渡航を前提に設計されているが、**新型コロナウイルス感染症の影響で実渡航が困難になった場合は、ハイブリッド型短期留学プログラムについてはすべてオンライン交流**で教育の質を保証できるように設計している。

(大学名：長崎大学①) (タイプ A①：CAプラス)

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

●ハイブリッド型短期交流部会

この部会は、「ハイブリッド型短期交換留学」に関する企画・運用に関して審議し、決定する部門である。ハイブリッド型短期交換留学は、オンライン2ヶ月と4か国への実渡航1ヶ月を伴ったPBL型のプログラムである。つまり、教員の一方的な講義ではなく、実践型のアクティブラーニングを目指しており、オンラインによる十分な相互コミュニケーションが可能となるシステム作りについて協議する。また、各大学のアカデミックカレンダーの相違等を配慮し、交流時期を決定するとともに、日中韓それぞれ、3単位ずつの単位互換を実施し、9単位を限度として認定する単位互換プログラムを設計する。なお、日本との双方向のみならず、**連携大学すべての国を移動できる交流プログラム**を構築する計画である。各国の社会的背景や文化を理解できるグローバルな視点を有した人材育成を目的としているため、実渡航留学期間で各国の文化や社会的背景を理解できるプログラムを検討する。さらに、実渡航プログラムの企画・運営に協力するキャンパス・アジア同窓生との協議も併せて実施する部会である。また、2023年以降はシンガポールとラオスの他に、他のASEAN諸国の大学の参画も予定しており、その調整も実施する。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
Academic Calendar	日本	Semester 1			Semester 2								
	中国	Semester 2						Semester 1					
	韓国	Semester 1						Semester 2					
	シンガポール	Semester 2						Semester 1					
	ラオス	Semester 2						Semester 1					
ハイブリッド型短期留学プログラム						オンライン	実渡航	オンライン					

(iv) 全交流プログラム共通

●教育の質保証評価委員会

当委員会は、全プログラムの教育の質を評価する。毎年インフラ人材育成コンソーシアム会議と同時に開催し、各プログラムの適切な到達目標、達成水準が適切に設定されているか、授業科目の学習目標が明確化されているかなど、**透明性、客観性の高い厳密な成績管理が行われているかを評価**し、交流プログラムの改善を継続的に実施する。また、学生や教員を対象とする共通様式のアンケート調査を実施し、その結果を集計分析の上、問題点を抽出して、継続的な改善に繋げる。さらに、事業2年目終了時には「**自己評価**」の実施、事業3年目には「**外部評価委員会**」の開催を実施するなど、教育の質の定期的評価と改善により、厳格なプログラムの実施を確実に進める。

●単位の認定や成績管理、学位授与に至るプロセス

個別の授業単位の認定に当たっては、講義への参加状況、レポート、筆記試験等によって、それぞれの科目責任者が最終的に判断するものとし、成績の管理に当たっては、既に本学で採用している**GPA(Grade Point Average)**を導入して**評価に係る教員間の相互チェック**を行う。また、各授業科目において**到達目標や達成水準の明確化を実施し、透明性、客観性の高い厳格な成績評価**を行う。さらに、各交流プログラムに対しても到達目標及び達成水準を明文化し、プログラム修了生には**ルーブリックを用いて達成度の自己評価を行うシステム**とする。特に、各科目のシラバスに記載された内容に基づく事業実施状況を教員間連絡ネットワーク会議において確認し、コース担当教員会議に報告する仕組みを構築している。なお、これらの単位の認定、成績管理、学位授与、交流プログラムの進捗・修了については、「**教育の質保証評価委員会**」で**確認・点検・評価を毎年実施**する。長崎大学の工学研究科では、学士課程におけるJABEE認定基準の下で教育活動を実施しており、その基準に準じた方法により、本事業においても教育点検・改善に関するPDCAサイクルを継続的に実施する。

教育の質の保証



●国際コラボレーションラボ

この機関は、ダブル・ディグリー生の学術交流や教員間の共同研究を促進し、将来の日本とアジアの関係を見据え、各国間の連携強化の観点から、社会的・文化的・経済的認識に根差した、**各国間の懸け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する機関**である。また、国際シンポジウムや研究発表会の企画・運営も担う。

## 達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】

## ① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

## (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

本事業では、アジア各国のニーズにマッチした持続的的社会インフラ整備を支える国際的にも活躍できる人材（つまり、新規インフラ整備技術、維持管理技術、国際的なコミュニケーション能力を有する人材）を育成することを目的とする。併せて、ASEAN各国に波及的に拡大する教育システムの構築を目指し、目標を「各経済発展ステージによって、インフラに関する技術者に求められる能力や素養を涵養する交流プログラムを、日中韓およびASEAN諸国の総勢160名以上の未来の指導人材候補学生に提供し、さらにはASEAN諸国のプログラム参加国を2国以上に拡張するために同窓会組織を中心とした基礎コミュニティの形成と自発的かつ持続的活動へと発展させること」とする。

## ●日中韓を軸としたASEAN諸国を含めた交流プログラム実施体制の構築

2025年度までに、日中韓のコンソーシアム会議を中心に、ASEAN諸国が2か国以上参加した、ダブル・ディグリー検討部会、ハイブリッド型短期留学検討部会、ASEAN拡張型短期留学検討部会を通じ交流プログラム終了後にも持続可能な交流システムを構築する。

## ●日中韓ダブル・ディグリープログラムの設計

高度な専門性を有したインフラに係る国際的に活躍できる人材を育成するために、日中韓で延べ7名以上の博士後期課程のダブル・ディグリー学生の交流、延べ40名以上の博士前期課程のダブル・ディグリー学生の交流を目標とする。

## ●ハイブリッド型短期交流プログラム

2025年度までに、日中韓に加えASEAN諸国の2か国以上が参加し、すべての参加国へ渡航する交流プログラムの構築を目標とし、日中韓とASEAN諸国を加えて延べ100人以上の学生交流を目標とする。

## ●ASEAN拡張型短期留学プログラムの設計

ハイブリッド型短期交流プログラムに参加したASEAN諸国2か国以上の大学と日中韓のいずれかの大学間における、「単位互換制度・単位認定制度に基づく短期留学」プログラムを構築し、延べ5名以上の交流学生数を目標とする。また、インターンシップ留学を推進し、延べ5名以上の交流学生数を目標とする。

## ●キャンパス・アジア同窓会組織の発展

第2モードで設立したキャンパス・アジア同窓会を発展させ、同窓生の交流を促進し、同窓生間で国際プロジェクトが実施できるプラットフォームを構築する。また、交流プログラムへの講師としての同窓生の参加や、ハイブリッド型短期留学プログラムの企画運営への延べ5名以上の参加を目標とする。

## (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

## ●日中韓を軸としたASEAN諸国を含めた交流プログラム実施体制の構築

2022年度までに、日中韓のコンソーシアム会議を中心に、シンガポールとラオスを加えた、ダブル・ディグリー検討部会・ハイブリッド型短期留学検討部会、ASEAN拡張型短期留学検討部会を通じ、交流プログラムの骨子を構築する。

## ●日中韓ダブル・ディグリープログラムの設計

高度な専門性を有したインフラに係る国際的に活躍できる人材を育成するために、日中韓で延べ3名以上の博士後期課程のダブル・ディグリー学生の交流、延べ10名以上の博士前期課程のダブル・ディグリー学生の交流を目標とする。

## ●ハイブリッド型短期交流プログラム

2022年度までに、日中韓に加えASEAN諸国の2か国以上が参加し、すべての参加国へ渡航する交流プログラムにより、日中韓とASEAN諸国を加えて延べ15人以上の学生の交流を目標とする。

## ●ASEAN拡張型短期留学プログラムの設計

ハイブリッド型短期交流プログラムに参加したASEAN諸国2か国以上の大学と日中韓のいずれかの大学間における、「単位互換制度に基づく短期留学」推進のために、ASEAN諸国との包括的な大学間協定の締結を行う。

## ●キャンパス・アジア同窓会組織の発展

第2モードで設立したキャンパス・アジア同窓会を発展させ、同窓生の交流を促進し、同窓生間で国際プロジェクトが実施できるプラットフォームを構築する。また、交流プログラムへの講師として同窓生の参加や、ハイブリッド型短期留学プログラムの企画運営には2名以上の参加交流を目標とする。

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①：CAプラス)

## ② 養成しようとするグローバル人材像について

## (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

本事業終了時の達成目標は、アジア各国のニーズにマッチした持続的・社会的な社会インフラ整備を支える国際的にも活躍できる人材（つまり、新規インフラ整備技術、維持管理技術、国際的なコミュニケーション能力を有する人材）を多数輩出することである。言い換えれば、本事業を通して養成しようとするグローバル人材像は以下のとおりである。

- ・アジア各国のニーズにマッチした持続的・社会的な社会インフラ整備を技術面から支える国際的にも活躍できる人材
- ・最新の技術や考え方を柔軟に取り入れ、指導的な立場からインフラ技術の発展に貢献できる人材
- ・他民族・多文化を理解し国際的なプロジェクトを共同で企画・実行できる人材
- ・キャンパス・アジアで形成されたコミュニティーを自発的かつ持続的に発展させることができる人材

特に、インフラ整備に関する専門的な知識ばかりでなく、本交流プログラムを通して日本の優れた点検・維持管理技術を習得し、それらをアジアの国々等に展開することができるインフラ技術者を一人でも多く輩出することである。

## 養成するグローバル人材像



## (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

養成しようとするグローバル人材像全体の達成目標については、中間評価までに以下の目標を達成する。

- ・アカデミックカレンダーに配慮した交流プログラムの企画調整と実施
- ・プログラム交流学生の選定基準および学生の決定と選定方法の共通化
- ・ASEAN諸国との包括的な大学間協定の締結並びに単位互換に関する覚書の検討

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①：CAプラス)

⑨-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	8人（延べ数）	41人（延べ数）
1	TOEFL-iBT45以上	4人（延べ数）	26人（延べ数）
2			
3			

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

本交流プログラムは、日中韓ならびにASEANの大学が合意の下で、オンラインを併用した「ハイブリッド型短期留学プログラム」、「ダブル・ディグリープログラム」、「ASEAN拡張型短期留学プログラム」を確実に実施して、博士前期課程並びに博士後期課程の交流を推進していくものである。周知のとおり、応募学生は原則として英語による講義・演習・インターンシップ等を受講することになっている。このため、出願時には英語による講義を受けられるだけの語学力を有することを目標として、TOEFL-iBT45以上を外国語力基準とする。これらの基準は、TOEICテスト換算で500に相当している。長崎大学工学研究科では、博士前期課程入試の出願にTOEICテスト又はTOEFLテストの提出を求めており、入学希望者に対して英語力を求めるとともに、入学後も英語実践教育科目を設ける等、学生の英語力の向上に努めてきた。これまでの平均点が概ね450点という低い結果であることを鑑み、日本人学生の留学を奨励する観点から上述の外国語力基準を設定した。なお、シンガポールへのインターンシップには、TOEFL-iBT75以上を外国語力基準とする。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

事業開始から2025年度末までに41人の日本人学生を派遣する計画である。特に、41人中少なくとも26人（41人の65%に相当）の日本人学生が上述の外国語力基準を満たすことを到達目標とする。なお、以下のようなプロセスに従って目標達成に向かって努力する。

2022年度； 派遣学生数8人の内4人が外国語力基準を満足する（基準クリア率は50%）。

2023年度； 派遣学生数10人の内6人が外国語力基準を満足する（基準クリア率は60%）。

2024年度； 派遣学生数12人の内8人が外国語力基準を満足する（基準クリア率は70%）。

2025年度； 派遣学生数11人の内8人が外国語力基準を満足する（基準クリア率は80%）。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで）

事業開始から2022年度末までに8人の日本人学生を派遣する計画である。2022年度末までに、8人中少なくとも4人（8人の50%に相当）の日本人学生が上述の外国語力基準を満たすことを到達目標とする。なお、以下のようなプロセスに従って目標の達成に向けて努力する。

2022年度； 派遣学生数8人の内4人が外国語力基準を満足する（基準クリア率は50%）。

（大学名： 長崎大学① ） （タイプ A①：CAプラス）

## ③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

## (i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2025年度まで)

日中韓のダブル・ディグリープログラムおよび、ASEAN拡張型短期留学プログラムを通して、「アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を支える国際的にも活躍できる能力」を涵養する。特に博士後期課程のダブル・ディグリープログラムでは、「最新の技術や考え方を柔軟に取り入れ、指導的な立場からインフラ技術の発展に貢献できる能力」を習得させる。

ハイブリッド型短期留学プログラムを通して、「他民族・多文化を理解し国際的なプロジェクトを共同で企画・実行できる能力」を習得させる。また、すべての交流学生がキャンパス・アジア同窓生と交流を持ち、「キャンパス・アジアで形成されたコミュニティを自発的かつ持続的に発展させることができる能力」を習得させる。

特に、日本人学生には、現在の日本では見られない大規模インフラの新設や新技術開発についての素養を身に付けさせると共に、アジアを牽引する国際的に活躍できる能力を習得させる。一方、外国人学生には、維持管理技術を身に付けさせ、インフラ技術で自国を牽引できる能力を習得させる。

## (ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2022年度まで)

## ①日本人学生

2022年度までに、博士前期課程のダブル・ディグリープログラム学生として中国・韓国にそれぞれ1名派遣することにより、「アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を技術面から支える国際的に活躍できる能力」を涵養する。また、博士後期課程のダブル・ディグリープログラム学生を韓国に1名派遣することにより、「最新の技術や考え方を柔軟に取り入れ、指導的な立場からインフラ技術の発展に貢献できる能力」を習得させる。

2022年度までに、ハイブリッド型短期留学プログラムを通して、「他民族・多文化を理解し国際的なプロジェクトを共同で企画・実行できる能力」を習得させる。また、同窓生と共同して自国開催のプログラムを企画・運営することにより「キャンパス・アジアで形成されたコミュニティを自発的かつ持続的に発展させることができる能力」を習得させる。

## ②外国人学生

2022年度までに、中国・韓国から博士前期課程のダブル・ディグリープログラム学生をそれぞれ4名受入れることにより、「アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を技術面から支える国際的に活躍できる能力」を涵養する。また、博士後期課程のダブル・ディグリープログラム学生を1名受入れることにより、「最新の技術や考え方を柔軟に取り入れ、指導的な立場からインフラ技術の発展に貢献できる能力」を習得させる。

2022年度までに、ハイブリッド型短期留学プログラムを通して、「他民族・多文化を理解し国際的なプロジェクトを共同で企画・実行できる能力」を習得させる。また、同窓生と共同して自国開催のプログラムを企画・運営することにより「キャンパス・アジアで形成されたコミュニティを自発的かつ持続的に発展させることができる能力」を習得させる。

## ④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

## (i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2025年度まで)

教育の質の保証を伴う大学間交流の枠組みの構築に関しては、運営管理機能を強化することで教育の質を保証することを目的に、2025年度までに以下の達成目標を設定する。

- (1) 「インフラ人材育成コンソーシアム会議」、「教育の質保証評価委員会」を設置する。
- (2) 「インフラ人材育成コンソーシアム会議」、「教育の質保証評価委員会」の定期的な会議の実施し、継続する。
- (3) 3つの交流プログラムの評価と実施に係る協議し、プログラムの見直しを実施する。
- (4) 派遣・受入れ学生を対象とした事業評価を実施する。
- (5) 外部評価委員会の構築し、運用する。
- (6) 事業2年目終了時の「自己評価」実施と事業3年目終了時の「外部評価委員会」の実施をすることにより、各プログラムの質の保証を確認する。
- (7) すべての交流プログラムの概要や成果のインターネットを通して広報を行う。

## (ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2022年度まで)

- (1) 「インフラ人材育成コンソーシアム会議」、「教育の質保証評価委員会」を設置する。
- (2) 「インフラ人材育成コンソーシアム会議」、「教育の質保証評価委員会」を2回実施する。
- (3) 3つの交流プログラムを構築する。
- (4) 派遣・受入れ学生を対象とした事業評価アンケートを実施する。
- (5) 「自己評価」を実施し、インフラ人材育成コンソーシアム会議に報告すると共に、交流プログラムの改善を図る。

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①：CAプラス)



## ⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1	（単位：人）	0人
-------------------	--------	----

## (i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	41
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	8

(上記の内訳)

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	3	2	4	3	12
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	0	0	0	0	0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	5	8	8	8	29
合計人数	0	8	10	12	11	41

本事業は2021年度から2022年度までの2年間で事業立ち上げ期とし、2023年度から2025年度の3年間で事業充実期とし、日本から学生を派遣する。

新型コロナウイルス感染症パンデミックを考慮し、学生の派遣に際しては安全を最優先とする。日本及び中韓・ASEAN各国当局の方針、及び長崎大学が発出する「留学生の受入及び本学学生の海外派遣の基本方針」に従い、渡航を伴う交流の可否を慎重に判断する。現状を配慮し、以下のように計画する。

## (a) 実渡航による交流

日中韓ダブル・ディグリープログラムにおいては、博士前期課程で2022年度から中国および韓国へ毎年各1名の派遣を開始し、加えて博士後期課程で2022年度に韓国、2024年度に中国へ各1名の派遣を開始する。さらに、ASEAN拡張型短期留学プログラムにおいて、2024年度からシンガポールへ毎年1名の派遣を開始する。中間評価までは、上記2つのプログラムを開始する準備期間に充て、特に2021年度は関係国との調整、学生への周知に注力する。

## (b) オンライン交流

本事業の交流プログラムは、全て実渡航を前提に設計されているが、新型コロナウイルス感染症の影響で実渡航が困難になった場合は、ハイブリッド型短期留学プログラムについてはすべてオンライン交流で実施できるように設計している。

## (c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

2022年度からハイブリッド型短期留学プログラムの派遣を開始し、5名を派遣する。このハイブリッド型短期留学は、2023年以降は8名に拡張し派遣する。中間評価までは、ASEANを含めた関係国との調整、プログラム内容の詳細の検討、学生への周知及び実施体制の整備に注力する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

（大学名： 長崎大学① ） （タイプ A①：CAプラス ）

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1

（単位：人）

63人

（i）外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	93
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	17

（上記の内訳）

（ii）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	1	4	5	5	6	21
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	0	0	0	0	0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	12	20	20	20	72
合計人数	1	16	25	25	26	93

本事業は2021年度から2022年度までの2年間で事業立ち上げ期とし、2023年度から2025年度の3年間で事業充実期とし、中韓・ASEANから学生を受け入れる。

新型コロナウイルス感染症が世界中で蔓延する中、学生の受入に際しては学生の安全を最重要視する。日本及び中韓・ASEAN各国当局の方針、及び長崎大学が発出する「留学生の受入及び本学学生の海外派遣の基本方針」等各大学の判断に従い、渡航を伴う交流の可否を慎重に判断する。現状を配慮し、以下のように計画する。

**(a) 実渡航による交流**

日中韓ダブル・ディグリープログラムにおいては、まず博士前期課程では2022年度以降に中国および韓国から毎年各2名を受け入れる。博士後期課程では、2021年度および2025年度に中国から1名、2023年度に韓国から1名を受け入れる。さらに、ASEAN拡張型短期留学プログラムにおいて、2024年度以降ラオスから毎年1名を受け入れる。中間評価までは、関係国との調整、学生への周知に注力し、2024年度以降のASEANからの受け入れの準備を行う。

**(b) オンラインによる交流**

本事業の交流プログラムは、全て実渡航を前提に設計されているが、新型コロナウイルス感染症の影響で実渡航が困難になった場合は、ハイブリッド型短期交流プログラムについてはすべてオンライン交流で実施できるように設計している。

**(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流**

ハイブリッド型短期交流においては、初年度の2022年度は中国および韓国から5名、シンガポールから2名を受け入れる。2023年以降は中国・韓国から毎年各8名、シンガポールおよびラオスから毎年各2名を受け入れる。中間評価までは、ASEANを含めた関係国との調整、プログラム内容の詳細の検討、さらには学生への周知に注力し、実施体制の充実化を図る。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

（大学名：長崎大学）（タイプ A①：CAプラス）

⑦ 交流学生数について (2021年度は事業開始以後の人数)

(単位:人)

(1) 本事業で計画している交流学生数

中国側大学	韓国側大学	ASEAN側大学
50	49	20

(1) -1: プログラム全体の派遣・受入交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の 内訳は (iii) 表参照)	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	1	8	16	10	25	12	25	11	26	41	93
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	0	1	3	4	2	5	4	5	3	6	12	21
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)	0	0	5	12	8	20	8	20	8	20	29	72

(1) -2: 日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計		
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	
三カ国共通の財政支援対象 となる交流学生数	0	1	8	16	10	25	12	25	11	26	41	93	
交流相手国 中国	実渡航	0	1	1	2	1	2	2	2	1	3	5	10
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 韓国	実渡航	0	0	2	2	1	3	1	2	1	2	5	9
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国 及び 韓国	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 韓国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国、 韓国及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	5	12	8	20	8	20	8	20	29	72
自己負担または大学負担等による 交流学生数	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(大学名: 長崎大学①)

(タイプ A①: CAプラス)

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

A	実渡航
B	オンライン
C	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名 長崎大学

交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
日中韓ダブル・ディグリープログラム (山東大学)	派遣	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	5
日中韓ダブル・ディグリープログラム (山東大学)	受入	③	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	3	0	0	10
日中韓ダブル・ディグリープログラム (成均館大学校)	派遣	③	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	5
日中韓ダブル・ディグリープログラム (成均館大学校)	受入	③	0	0	0	2	0	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0	9
ハイブリッド型短期留学プログラム (山東大学・成均館大学校・南洋理工大学)	派遣	③	0	0	0	0	0	5	0	0	8	0	0	0	0	0	0	13
ハイブリッド型短期留学プログラム (山東大学・成均館大学校・南洋理工大学)	派遣	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8	16
ハイブリッド型短期留学プログラム (山東大学)	受入	③	0	0	0	0	0	5	0	0	8	0	0	8	0	0	8	29
ハイブリッド型短期留学プログラム (成均館大学校)	受入	③	0	0	0	0	0	5	0	0	8	0	0	8	0	0	8	29
ハイブリッド型短期留学プログラム (南洋理工大学)	受入	③	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8
ハイブリッド型短期留学プログラム (ラオス国立大学)	受入	③	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	6
ASEAN拡張型短期留学プログラム (南洋理工大学)	派遣	⑥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
ASEAN拡張型短期留学プログラム (ラオス国立大学)	受入	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2

2. 【国内連携大学等】

大学名

交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
	派遣																	0
	受入																	0
	派遣																	0
	受入																	0

(大学名: 長崎大学①) (タイプ A①: CAプラス)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	0	8	10	12	11	41
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	8	10	11	10	39
実渡航	0	3	2	3	2	10
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	5	8	8	8	29
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	1	1	2
実渡航	0	0	0	1	1	2
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①：CAプラス)

【外国人学生の受入】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	1	16	25	25	26	93
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	16	25	25	26	93
実渡航	1	4	5	5	6	21
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	12	20	20	20	72
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①：CAプラス )



(v) 宿舎の提供について

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	1	0	16	0	24	0	25	0	25	0	0

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
	1	29	39	46	45	160

【参加者を増加させるための取組】

同窓生との情報交換の場として有用である同窓会ネットワークにすべての交流プログラム参加時に登録することとする。プログラム参加者の連絡先リスト等の整備を徹底する。ハイブリッド型短期交流においては、日中韓ダブル・ディグリーの参加者がチューターとしてサポートするなど、世代を超えたつながりがうまれるような仕組みを構築する。同窓会ネットワークを活用することのメリットを参加者に確実に伝える。

(vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						0
(指標2)						0
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①：CAプラス)



⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	1	2	3	2	4	2	4	2	4	8	16

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 長崎大学】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
山東大学	認定者数	0	6	9	10	9	34
	認定単位数	0	30	39	43	39	151
成均館大学校	認定者数	0	7	9	9	9	34
	認定単位数	0	34	39	39	39	151
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		0	13	18	19	18	68
年度別認定単位数合計		0	64	78	82	78	302

2. 国内連携大学 【大学名：】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 長崎大学①)

(タイプ A①：CAプラス)

## 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

## ① 日本人学生の派遣のための環境整備

## 【実績・準備状況】

大学の世界展開力強化事業の第2モード（2016～2020）において、本学工学研究科では38名の日本人学生を派遣し、以下のような環境整備を行った実績を有している。

学内説明会を毎年複数回開催し、各交流プログラム等の留学中の生活や履修・研究活動に係る詳細な内容紹介、留学成果発表会の開催、パンフレットやチラシの配布、HP上での有益な情報と共に、危機管理情報の提供など、留学全般に関する相談や支援体制を構築してきた。

事務局にネイティブの語学国際コーディネーターを配置し、個別の留学相談に24時間対応できる手厚い体制を構築した。また、日本人学生の英語力向上と海外留学志向の促進を目的に、TOEIC公開テストの受験を求める一方、受験料の補助、語学講座の開催等を実施した。さらに、危機管理において、本学の海外渡航システムに渡航情報を登録させるとともに、危機管理ガイドブックの配布、留学生危機管理サービス OSSMA や海外保険への加入の確認を徹底的に実施した。これらの実績を本事業でも活用することで、大学全体で、派遣学生が安心して留学できる体制を整えている。

## 【計画内容】

## ●派遣学生自身の危機管理意識・能力の向上のための教育

派遣前の本学学生に対しては、本学が契約する留学生危機管理サービス OSSMA への加入を義務付けるとともに、「海外渡航危機管理ガイドブック」を配布する。また、外務省が提供する「在留届」又は「たびレジ」に登録するよう指導を行う。さらに、渡航前のオリエンテーションにおいて、現地における安全・危機管理の対応等について説明をするとともに、渡航後も現地でのオリエンテーションに参加させ、学生の危機管理意識を高める。

## ●留学前・留学中の日本人学生への相談・サポート体制の構築等

専属の国際コーディネーターを配置し、学生派遣前からビザ取得手続きのサポートや語学研修等を行う。留学中は、指導教員、国際コーディネーター及び担当職員が多様なメディア等を利用して学生を指導し、遠隔地での修学をサポートする。コロナ禍における実渡航に伴い、学生の心身のケアに最大限の注意を払い、派遣先大学担当者と情報を随時共有する。特に、修学面に関しては、指導教員が SNS やメール等による個人指導や個人相談を、生活面に関しては、指導教員及び国際コーディネーターによる現地での危機管理や留学全般に関する相談等、随時サポートできる体制を継続して運用する。

## ●日本人学生への履修指導、就職支援、交流に関する十分な情報提供を行う体制

各大学のアカデミックカレンダーや単位互換に関するシステムの違いに留意し、ダブル・ディグリープログラムをはじめとする各交流プログラムにおける単位認定可能科目数や履修手続き、派遣スケジュール、出願書類や経済支援（奨学金、宿舍）等、交流に関する様々な情報を学内説明会で説明するとともに、既設の日本語及び英語対応の HP に公開する。就職支援に関しては、派遣先大学と連携し、指導教員が中心となり、国内外でのインターンシップ体験や、就職活動における一時帰国への配慮等のサポートを学生ごとに個別で行う。

## ●派遣先での就業体験の機会確保や産業界との連携

参加大学の協力の下、インターンシップ先の企業・団体の推薦、紹介が行われる仕組を整備する。特に、第2モードで交流関係にあった中国・山東大学、韓国・成均館大学校においては、各大学が持つ産業界とのネットワークの活用により、インターンシップの機会確保は可能であることを確認している。また、2024年以降は、日中韓からシンガポールへ3ヶ月間のインターンシップ留学を開始するよう準備を行う。

## ② 外国人学生の受入のための環境整備

## 【実績・準備状況】

長崎大学は大学の世界展開力強化事業の第2モード（2016～2020）において、これまで工学研究科では61名の外国人学生を受け入れた実績を有し、留学生の受け入れに豊富な経験を有する留学生対応の専属国際コーディネーターを配置している。大学全体でも、留学支援課の中国、韓国出身の職員や海外留学、海外勤務経験を持つ英語に堪能な職員、TA や RA、留学生指導教員等が連携して修学・生活・健康面の相談に対応できる支援体制が整備されている。また、学内の国際交流会館や分館のほか、日本人学生との混住型宿舎を提供するとともに、民間アパートに入居する場合の連帯保証人（機関保証）制度を設け、宿舍費の一部や賠償責任保険加入金の補助、留学生と市民参加型の交流事業などを実施している。さらに、既設の HP で情報提供するとともに、学外での現場見学やインターンシップ体験、文化体験、異国間の学生交流、成果発表会及び修了証書授与式の開催等を実施する。留学生が安心して留学できる体制を整えている。

## 【計画内容】

## ●外国人留学生の在籍管理のための適切な体制の整備

留学生の受入れに関しては、留学支援課を窓口として宿舎の手配や在留資格取得など、留学生指導教員や留学生指導主事との協力体制の下で、修学や生活など適切な支援体制を整備する。在籍管理については、

留学生指導教員、学務担当課及び留学支援課が連携して対応する。その他、募集時における注意事項の明記、入学選抜における勉学意欲の確認、経費支弁の確認、入学時のオリエンテーション、連絡先・所在の適切な把握、進学、帰国、就職等の状況把握についても、従来どおり全学体制で実施することにより、適切な対応が可能である。

#### ●外国人学生へのサポート体制

全学協力体制のもと、本事業で専属の国際コーディネーターを配置し、受入学生の指導教員や留学支援課、学務課等と連携し、学生の履修指導、日本語研修、チューターの配置、学内外での諸手続き、修学や生活、健康面の悩みに対応できるカウンセリング体制等、きめ細かい支援を提供する。また、母国語による生活案内や HP 上での詳細な情報提供とともに、宿舎については、本事業で受け入れる学生には優先的に留学生専用宿舎を提供する。さらに、長崎県内の産学官が連携して設置した「長崎留学生支援センター」との協働により、「長崎平和大学」等のイベント開催や「留学生のためのビジネス日本語コース」を開講するなど幅広い支援を実施する。また、長崎の外国人学友会（中国等）、「大学コンソーシアム長崎」を活用し、ボランティアやサークル活動等の課外活動を通じ、日本人学生と受入留学生との交流ができるような体制を整え、外国人留学生が充実した生活を送れるようサポートを行う。

#### ●外国人学生への履修指導等の十分な情報提供を行う体制

本事業で設定する各交流プログラムにおける単位認定可能な科目数や履修科目、単位認定の手順、学生募集案内等、交流に関する様々な詳細な情報を集約して既設の日本語及び英語対応の HP で公開し、相手大学の担当教員との情報を共有し、連絡体制を強化する。また、留学前や留学中には、履修や単位認定等に関するオリエンテーションを開催し、指導教員や国際コーディネーターを通じて、学生一人ひとりに確実に情報を届ける体制を継続して運用する。

#### ●国内外での就業体験の機会確保や産業界との連携

東アジアにおける水環境分野の高度専門職業人の育成を目指す「キャンパス・アジア」中核拠点支援事業における連携企業や同事業において開拓したインターンシップ先企業との連携を更に深め、同事業で培った産業界とのパイプを活かし新たな国内外のインターンシップ先を開拓し、産業界からの講師派遣による実学の講義やインターンシップ等の機会確保を図る。

### ③ 関係大学間の連絡体制の整備

#### 【実績・準備状況】

長崎大学では、学生交流の覚書による留学生の受入れ及び日本人学生の派遣という双方向の交流を基本としている。受入・派遣ともに、本学留学生教育・支援センター及び関係部局との連携体制により、関係大学間との情報共有に基づく連絡調整体制を整備している。また、大学の世界展開力強化事業第 2 モード（2016～2020）で整備されている「キャンパス・アジア同窓会」を活用し、長崎大学におけるその他の「大学の世界展開力強化事業」と協力しながら、規約等整備を行い、同窓会の組織化を目指して、定期的に SNS やメールによる情報発信を行う計画である。留学中の日本人学生及び外国人留学生に対して、本学の関係部局及び相手大学との協力体制のもと、24 時間体制の緊急連絡網を整備している。

#### 【計画内容】

#### ●関係大学間の十分な連絡・情報共有体制

長崎大学、中国・山東大学と韓国・成均館大学校を中心に、ASEAN 諸国の大学の教職員も構成員とする、「インフラ人材育成コンソーシアム会議」を日中韓 3 大学の持ち回りで開催する。また、個別の交流プログラムを企画・運営する「ダブル・ディグリー検討部会」、「ハイブリッド型短期留学検討部会」、「ASEAN 拡張型短期留学検討部会」を設置する。定期的に本事業の進捗状況、学生交流状況を報告し、本事業の方向性を議論する等、関係大学間との情報共有に基づく連絡調整体制を構築する。

#### ●大学間交流の発展に向けた継続的なサポート体制の構築等

大学間交流の発展に向けて、同窓生の交流を促進することを目的として、大学の世界展開力強化事業で整備されている「キャンパス・アジア同窓会」を有効に活用し、定期的に SNS やメールによる情報発信を行う。また、本事業のプログラムに新たに参加した学生に同窓会の入会を奨励し、オンライン方式により、学生参加型のプログラム企画・運営や成果発表会への参加を計画する。各参加大学間における就職状況や卒業後の交流活動に関する情報を提供し、卒業・修了後の学生を継続的にサポートするプラットフォームを構築する。将来的には、同窓生間のネットワーク活用により、大学間の交流の活発化につなげる。今後はこれらの組織をネットワーク化することで、各参加大学の就職状況や卒業後の交流活動に関する情報提供を予定している。

#### ●留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮

留学中の日本人学生には、「危機管理マニュアル」の周知と危機管理対応の「OSSMA」への加入を義務付けて、24 時間体制の緊急連絡網を維持するほか、外務省が提供する「在留届」又は「たびレジ」に登録するよう指導を行う。外国人留学生についても、本事業の専属国際コーディネーターと留学生指導教員や事務局による緊急時の連絡網を維持し、24 時間体制の事件・事故等に迅速に対応できるよう警察・消防・自治会等との連携も強化する。

## 事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

## ① 事業の実施に伴う大学の国際化

## 【実績・準備状況】

長崎大学の第3期中期目標・中期計画の中で、大学院課程における教育研究等の質の向上に関する目標としては、「高度な実践的能力と世界をリードできる高い研究能力を持つ研究者・高度専門職業人を育成する」ことを標榜し取り組んできた。また、本学はパンデミックに先立つ2020年1月から、「プラネタリーヘルス（地球の健康）への挑戦」として、地球規模課題への対応・貢献を目指すために、全学をあげた教育研究体制の整備と人材の育成に取り組んでいる。中でも長崎大学の強み・特色を活かした国際共同教育課程等のさらなる拡充は、アクションプランの一つに位置付けている。

本事業は、アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を技術面から支える国際的に活躍できる人材、日中韓連携の実績の下に、ASEAN 諸国に拡張した高度専門技術者を効率的・効果的に育成しようとするものであり、本学が目指す方向と合致している。特に大学の世界展開力強化事業の第2モードでは、外国人留学生数、留学経験を有する日本人学生数及び英語による授業科目数といった大学の国際化を示す指標等の達成にも貢献し、工学研究科においては、英語による受講可能な科目数を2017年度当初の25科目から49科目まで増やした実績を有する。さらに、本学の全学委員会である国際交流委員会や教務委員会、広報戦略本部などと連携した全学的体制の機能が充実し、留学生教育・支援センターを窓口とした教職員間の情報共有や意思疎通の事務体制も整っている。

## 【計画内容】

## ●実施大学だけでなく国内外の他大学の学生も参加できる取組

本事業で取り組む質の保証を伴った大学間交流を充実・発展させるため、長崎大学が中心となり構築している長崎県内の8大学・2短期大学・1高等専門学校が参加する「大学コンソーシアム長崎」を活用し、他の大学等の学生も参加できる取組を検討する。また、ダブル・ディグリープログラムによる日中韓の大学で構築した共通科目については、留学に参加していない本学学生および別プログラムの他大学からの留学生に対しても受講可能とする計画である。また、「国際コラボレーションラボ」で開催する国際シンポジウムや研究発表会は、他の大学の世界展開力強化事業採択大学や県内大学等にも案内し、学生や教職員の参加を募る。

## ●相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築

本事業は、長崎大学が学長のリーダーシップのもとで2020年1月から取り組む「プラネタリーヘルス（地球の健康）への挑戦」を具現化する取組である。アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を支える国際的にも活躍できる人材の育成を目標とし、引き続き、ダブル・ディグリー制度による日中韓の大学で構築した共通科目「Maintenance and Management of Civil Infrastructures」を開講するとともに、ASEAN 諸国大学を含めた「ハイブリット型短期留学プログラム」に当該講義の一部内容の運用を検討する。英語による講義の実施、教員の海外での豊富な研究活動及び交流経験を増やし、国際シンポジウム等の開催を通じて、将来的には、連携大学と様々な取組に展開し、組織的・継続的な教育連携体制の構築を図る。

## ●事務局機能を強化する等の全学的体制の充実、外国語能力を有する事務職員の配置等

本事業に対応するため、学長直轄の組織として、研究・国際、教学担当の各理事、国際交流担当学長特別補佐及び工学研究科長等を中心とする全学的な推進体制を引き続き、運用するとともに、本事業にかかる情報を収集し、進捗情報の共有化を図る。また、本事業の事務局は、中国、韓国及びASEAN 諸国の大学との交渉・連絡・情報調整窓口となるため、英語等が堪能な専任コーディネーターを配置して、プログラムの実施、外国人教員とのコミュニケーションや学生の派遣・受入に関わる業務を行う。事務局を工学研究科内に設置し、学内のグローバル連携機構や学生支援部等と連携して、本事業関係者が円滑な意思疎通を図れるような連携体制を構築する。さらに、入試事項、教務事項及び国際交流の実施に関するノウハウ等を有する既存の事務職員とも随時情報共有を行うと共に、必要に応じ担当者会議に参加することとし、大学全体の事務職員の知識と能力の向上を図る。主管部局である工学研究科においては、学生交流プログラム等を円滑に推進するため、年に一度工学研究科内の関係者を集めて、事業の進捗状況や情報収集等の共有化を図り、次年度の改善に向けて意見交換の場を設ける。

## ② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

## 【実績・準備状況】

長崎大学では、広報戦略本部、グローバル連携機構、留学生教育・支援センター、国際企画課、留学支援課及び各学部・研究科が連携し、ホームページでの発信や印刷媒体、職員による訪問説明会などを活用した幅広い広報活動を行っている。広報戦略本部のウェブサイトでは大学全体の基本情報や特色ある教育研究活動情報、グローバル連携機構では本学のグローバルな研究・教育の実績・展開に関する情報発信を行っている。

留学生教育・支援センターでは、長崎大学に留学を希望する学生や海外留学を希望する長崎大学の学生向けに、各種留学プログラム、日本語教育、留学生用宿舎、奨学金等の情報を、日本語・英語・中国語・韓国語でウェブサイトにおいて発信するとともに、多言語のパンフレットも発行し、各種留学フェアや日本語学校などで配布している。特に、大学の世界展開力強化事業の第2モード（2016～2020）の成果や実績について、多言語対応HPでの掲載、パンフレットやポスター等の作成・配布、中間評価結果や外部評価委員会の報告書と事業の最終報告書の作成を通じて、学内のみならず他大学関係者や関係企業等へ広く発信し、事業成果の普及に努めた実績を有する。さらに、整備を続けている「キャンパス・アジア同窓会」も活用して、本事業の情報公開を行う。

## 【計画内容】

## ●本事業の取組や成果の他大学や産業界等への積極的な普及

本事業について、第2モードでの実績を引き続き活用し、既設の専用HPや、パンフレット及び報告書等の成果物の作成・配布による情報提供を行う。事業の取組や成果は、定期的に学内関係者による報告会や、外部有識者をメンバーとする外部評価委員会、学生による学内成果発表会において報告・普及する。なお、これらの開催については、他大学や産業界の関係者にも積極的に案内する。また、アジア各国の教員による国際シンポジウムを開催し、「キャンパス・アジア同窓会」の同窓生又は、在籍中の学生に成果を発表する機会を設ける。さらに、各国で開催される学会等に教員とともに学生も参加させ、事業内容やプログラムの取組みの紹介、研究成果の発表を行う体制を整備する。学内関係者のみならず、広く本事業の取組や成果を産業界にも積極的に普及させる。

## ●取組の実施状況や交流プログラムの詳細など外国語による提供も含めた情報発信

本事業の既設HPを活用し、内容をさらに充実させて、ASEAN関係大学の参加により、主に英語で積極的に情報発信を行う。特にASEAN関係大学を含めた各大学の紹介や事業の目的、概念図等の大学の方向性に加え、新たに「派遣・受入に関する基本情報」項目を新設する。交流プログラムに関する基本的な情報であるプログラムの紹介、経済支援の内容、入試情報、インターンシップ等の提供状況、単位認定、学位認定、成績評価の基準、入学手続き、卒業資格要件、入学後の生活・教育などの情報を提供・公開する。また、大学のグローバル連携機構HP及び工学研究科HPにも当該事業HPのリンクを張り、広く本事業について情報を提供する。さらに、「キャンパス・アジア同窓会」の規約等の整備を通して同窓会の本格的な組織化をし、定期的にSNSやメールによる情報発信を行っていく。その他、SNSなどを活用し、随時情報発信や情報公開を積極的に行う予定である。

## ●大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信

長崎大学では広報戦略本部を中心に、大学のウェブサイトにおいて、大学の基本情報や教育課程に関する情報、大学の国際化に関する情報、留学生向けの情報等の発信及び公開を英語により行っている。2021年度にはウェブサイトの改修を行い、留学を検討する海外の学生が入試情報にアクセスしやすくする工夫を行った。ウェブサイト上で公開している項目は、中央教育審議会大学分科会：国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（2010年5月）を概ね網羅している。

また、令和元年度から、「大学ポートレート国際版」にも情報を掲載している。留学生教育・支援センターでは、英語で学位が取得できる課程や交換留学プログラム、日本語教育、奨学金等の生活支援に関する情報等、留学生が求める情報をウェブサイトやパンフレットに掲載し、国内外で開催される留学フェアにおいて広報を行っている。本プログラムの実施状況や交流プログラム詳細等の教育情報も、これら既存の情報発信スキームにより、国内外に向けて戦略的に発信していく予定である。グローバル連携機構では、2021年度にTwitter及びFacebookにより、潜在的留学生を主な対象とした情報発信を開始した。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】			
相手大学名 (国名)	山東大学 (中国)		
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>			
<p>山東大学とは、2007年に共同研究を初めて実施して以降、毎年、研究者及び博士課程学生を受け入れてきた経緯を経て、2010年11月に学術交流協定及び同協定に基づく学生交流の覚書を締結し、2020年度に当該協定と覚書の更新を主管部局の工学研究科により行った。</p> <p>2010年度の文部科学省事業「日中韓の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業（日中韓の大学間連携による水環境技術者育成－水環境の保全と持続的利用を支える技術の東アジアへの展開－）」では、コンソーシアム提携校として、山東大学から毎年2名程度の入学者を受入れており、このうち2名が博士後期課程へ進学し、研究に取り組むなどの交流実績を上げてきた。上述の同事業とともに推進する中で、優秀な学生の推薦及び現地入試の実施などの協力とサポート体制が確立され、2015年度及び2018年度さくらサイエンス事業の科学技術交流活動コース（テーマ：「日本が有する最先端の建設・維持管理技術を学ぼう！」）での大学院学生受入れなど交流の幅が広がっている。</p> <p>2016年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業（日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業）」の第2モードが採択され、コンソーシアム提携校として、双方向の交流を展開し、事業期間中に学生の受入・派遣交流プログラムの実施や、国際シンポジウムの開催や共通科目の開講による教員間の交流等幅広い活動を活発に推進してきた。特に「ダブル・ディグリー制度に基づく長期留学（修士課程）」で受け入れた大学院生3名が卒業後、本学のみならず、福岡や東京の大学院博士課程後期課程の入試を受験して進学することが報告されている。日中韓のインフラを支える人材の育成の寄与に着実に実績を上げてきている。</p> <p>工学分野以外でも、学術交流協定締結以降、継続的に日本語・日本文化を学ぶ学部学生を交換留学生として受入れている。</p>			
<b>【交流実績】</b>			
2011年度～2015年度		2016年度～2020年度	
学生の派遣	1名	学生の派遣	12名
学生の受入	44名	学生の受入	98名
研究者の派遣	2名	研究者の派遣	19名
研究者の受入	5名	研究者の受入	19名
<b>② 交流に向けた準備状況</b>			
<p>上記のように、長崎大学は学術交流協定を締結して交流を継続してきたが、今後も質の保証を伴った双方向の実質的な交流を展開する予定である。</p> <p>本事業に向けた準備としては、「ダブル・ディグリー制度に基づく長期留学（修士課程）」を継続するとともに、新たに「ダブル・ディグリープログラム（博士後期課程）」を構築し、覚書と実施要項をすでに締結し、実施体制を整えている。この覚書及び実施要項に基づき、交流プログラムの実施に向けてさらに詳細な協議及び準備を推進し、2021年度中に実質的な学生交流を展開する計画である。また、山東大学が主導し、日中韓+ASEANの大学間に「国際コラボレーションラボ」を設立する計画も行っており、教員間・学生間の交流の益々の拡大が期待できる。</p>			

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】			
相手大学名 (国名)	成均館大学校 (韓国)		
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>			
<p>成均館大学校とは、本学学生の韓国語語学研修実施の受入先候補として 2006 年 3 月に学術交流協定及び学生交流に関する覚書を締結した (主管部局：国際教育リエゾン機構)。</p> <p>本学の長期休暇の時期と成均館大学校の語学研修実施時期がうまく合わず、語学研修は実施していないが、交換留学で相互に学生を派遣しており、2016 年度に多文化社会学部及び経済学部から各 1 名の学生を派遣した。2014 年度には、長崎大学国際教育リエゾン機構職員が成均館大学校を訪問し、学生交換の活性化に向けて意見交換を行った。</p> <p>また、2016 年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業 (日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業)」の第 2 モードが採択され、コンソーシアム提携校として、双方向の交流を展開し、事業期間中に受入・派遣交流プログラムの実施により、延べ 61 名の学生が交流を行った。ほか、国際シンポジウムの開催や共通科目の開講による教員間の交流等幅広い活動が活発に推進されてきた。</p> <p>さらに、2018 年度に成均館大学の金教授が本学工学研究科の社会環境デザイン工学コースの客員教授として赴任し、共同研究の推進にあたった。</p>			
<b>【交流実績】</b>			
2011 年度～2015 年度		2016 年度～2020 年度	
学生の派遣	1 名	学生の派遣	72 名
学生の受入	2 名	学生の受入	25 名
研究者の派遣	0 名	研究者の派遣	2 名
研究者の受入	0 名	研究者の受入	1 名
<b>② 交流に向けた準備状況</b>			
<p>成均館大学校とは、2006 年 3 月に学術交流協定及び同協定に基づく学生交流の覚書を締結しており、2021 年度に当該協定と覚書の更新を行った。</p> <p>上記のように、長崎大学は成均館大学校と学術交流協定を締結して以来、大学の世界展開力強化事業 (第 2 モード) を中心に、教員間・学生間の交流を活発に行った実績を有する。本事業における連携に向けて、コンソーシアムの中心連携大学として、今後も質の保証を伴った双方向の実質的な交流を展開する予定である。</p> <p>本事業に向けた準備としては、2020 年度から成均館大学校の担当者とともに、本事業への展開等に関する意見交換をすでに複数回実施している。さらに、「ダブル・ディグリー制度に基づく長期留学 (修士課程)」を継続する覚書と実施要項もすでに締結しており、これに基づき、事業開始後、交流プログラムの実施に向けて詳細な協議及び準備を推進し、2022 年度中に実質的な学生交流を展開することができると考えられる。</p>			

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	南洋理工大学 (シンガポール)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>南洋理工大学の礎である南洋大学は、シンガポールがイギリスから独立する前年の1955年に設立され、1975年以降は、中国語学科を除くすべての授業が英語で行われている。1980年、南洋大学はシンガポール大学と合併し現在のシンガポール国立大学となった。翌年の8月1日、シンガポール国立大学に属していた高等教育機関が、シンガポールの4分の3におよぶエンジニアを教育・育成するための教育機関「南洋工科大学 (NTI)」として新たに創設されることとなり、1991年にNTIと国立教育研究所 (NIE) が合併して南洋理工大学 (NTU) が国立大学として設立された。QS世界大学ランキング2022年版では世界12位と評価され、アジアNo. 1の工科大学として優秀な人材を輩出している。</p> <p>南洋理工大学との交流は2000年に、国際会議 (ICTU2000、シンガポール) での情報交換や研究室訪問から始まり、特に2004年度日本学術振興会外国人招へい研究者 (短期) 事業の採択により、土木工学科のJian ZHAO准教授を同年11月～12月の1ヶ月間長崎大学に招へいし、特別講演、現場視察、研究室ゼミ参加、研究打合せを行う等、密な交流が行われた。その後、専門分野の国際会議 (2006年11月 (シンガポール)、2014年10月 (札幌)、2015年11月 (福岡)、2018年10月 (シンガポール) 等) の運営を協力し合って、信頼関係が一層深まっている。</p> <p>シンガポールでは、人口密集都市部の地下空間の開発利用や社会基盤施設の維持管理が重要課題であり、南洋理工大学環境土木系の教員が世界的にも高いレベルの成果を挙げている。それらに関する共同研究プロジェクトの企画や大学院生の共同指導、実験施設の共同利用などについて、意見交換と情報共有を行い、協力関係が継続している。長崎大学工学研究科からは、博士前期課程の在学学生2名をシンガポールに派遣し、都市部施工現場の海外インターンシップを実務体験させた実績がある。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>南洋理工大学とは、今までの交流実績をもとに、大学間学術交流協定及び同協定に基づく学生交流の覚書の締結について、準備を進めている。また、本事業における連携に向けて、コンソーシアムの中心連携大学として、今後も質の保証を伴った双方向の実質的な交流を展開する予定である。</p> <p>本事業に向けた準備としては、2020年度から南洋理工大学の担当者とともに、本事業への展開等に関する意見交換をすでに複数回実施している。これに基づき、事業開始後、交流プログラムの実施に向けて詳細な協議及び準備を推進し、日中韓の「インフラ人材育成コンソーシアム会議」の運営体制を立上げ、オブザーバーとして参加するとともに、2022年度までに本事業内の学生交流に関する覚書と協定書を締結する予定である。</p>	



交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ラオス国立大学 (ラオス)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
(交流の背景)	
<p>ラオスは、1353年にランサーン王国として統一された後、1899年にフランスのインドシナ連邦に編入されたが、1953年にフランスとの条約により国家として完全に独立し、その後、幾度の内戦を経て、1975年12月にラオス人民民主共和国として成立した。当初は社会主義国との関係を重視していたが、1986年の改革路線の採用以降は西側諸国を含む幅広い協力関係を模索し、1997年にASEANに加盟した。2004年及び2016年にASEAN議長国を務め、2012年にはASEM首脳会議を主催するなど、国際場裡における存在感を高めつつある。</p> <p>ラオス国立大学は、上記のような国家及び社会・経済の成長と国際化が推し進められる情勢下で、これまで複数の省庁の監督下にあった高等教育機関を教育・スポーツ省所管の一大学として統合することで、ラオス国内唯一(当時)の国立大学として1996年10月に設立された。ラオス国内における最高学府として、ラオスの社会・経済発展に必要な分野の高等教育の提供、自然科学及び社会科学研究、国の芸術・文化・伝統の保守、学術支援の社会提供を担っており、開学以来、多くの職業人材を輩出している。しかしながら、その一方で、ラオスの社会資本整備分野では、ラオス人エンジニアの知識・技術・経験不足により、中核的なエンジニアや中間マネジメント層に外国人登用が多いことが、持続的な成長を図るうえで課題となっている。そのため、高等教育の質の向上が重点的な課題となっており、第8次教育開発5か年計画(2016-2020年)では、産業界のニーズを踏まえた大学のカリキュラムの開発と研究能力の強化を通じた教頭教育の質の向上が優先課題に掲げられている。そのビジョンは第9次教育開発5か年計画(2021-2025年)にも継承されており、さらに大学における自然科学・工学分野の施設整備及び教材の改善が方針として掲げられている。</p>	
(交流の経緯・実績)	
<p>ラオス国立大学との交流は、独立行政法人国際協力機構(JICA)がラオス国公共事業・運輸省に対して実施した道路維持管理に関する技術協力プロジェクト(2011-2018年)に長崎大学工学研究科の教員が参画したことに端を発する。同事業において、当該教員が、ラオス国内における官学連携を強化するために公共事業・運輸省とラオス国立大学工学部(土木工学科)の連携関係の構築にあたり、ラオス国立大学との直接的な交流が始まった。その後、同事業の業務を機会として、学術・研究領域も含めた情報交換を継続し、2019年11月にラオス国立大学工学部(土木工学科)との共同研究課題が「土木学会インフラマネジメント技術国際展開研究助成」に採択され、現在に至るまで、博士後期課程留学生(ラオス国立大学卒業生等)の研究活動派遣(2018年10月、2019年1月)や共同実験(2019年1月、2019年12月)の実施など、本格的に学術・研究交流を行っている。</p> <p>一方で、ラオス国立大学との学術交流体制の構築へ向けて、長崎大学副学長(国際交流担当)による学術交流協定に関する面談の実施(2018年5月、ラオス国立大学)、ラオス日本センター日本留学フェア(2018年10月、ラオス国立大学)での登壇、学術交流協定・学生交流の覚書の締結へ向けた協議(2018年11月他)等の取り組みも進めている。文部科学省「大学の世界展開力強化事業(日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業)」(第2モード)においても、長崎大学で開催した国際シンポジウム(2019年3月)にラオス国立大学から教員3名を招へいした。</p> <p>このように、本プログラムを実施する海外相手大学として十分な実績を有する。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>上記のようなこれまでの交流実績をもとに、大学間学術交流協定及び同協定に基づく学生交流の覚書の締結について、準備を進めている。また、本事業における連携に向けて、双方向の実質的な交流を展開する予定である。</p> <p>本事業に向けた準備としては、上記共同研究の共同研究者である教員(2021年より土木工学科長)をラオス国立大学側の本事業の担当者として委任し、2020年度から本事業への展開等に関する意見交換をすでに複数回実施している。これに基づき、事業開始後、交流プログラムの実施に向けて詳細な協議及び準備を推進し、2022年度までに本事業内の学生交流に関する覚書と協定書を締結する予定である。</p>	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】	
<b>① 年度別実施計画</b>	
<b>【2021年度（申請時の準備状況も記載）】</b>	
<p>本事業の中核をなす長崎大学と山東大学、成均館大学校において、大学の世界展開力強化事業の<b>第2モードの最終年度（2020年度）から本事業の実施へ向けた協議・準備を進めてきた</b>。また、本事業で連携する ASEAN 諸国大学との間で、本事業における交流プログラムに関する協議等の具体的な調整を進めている。</p>	
4月～	本事業の申請へ向けた学内の体制構築、長崎大学－山東大学間のダブル・ディグリー制度（博士後期課程）の締結
5月～	南洋理工大学、ラオス国立大学と交流プログラムについての協議開始
9月	ダブル・ディグリープログラム留学生の受入（新型コロナウイルス感染症の状況による）
10月	コンソーシアム事務局の設置、本事業の広報開始（プログラムの概要説明）
11月	学生交流に関する覚書や協定書の締結、各留学プログラムの設計に向けた準備開始
12月～	各交流プログラムのワーキング・グループ（検討部会）の設置・協議開始
3月	コンソーシアム設立総会（オンライン開催を予定）
<b>【2022年度】</b>	
4月～	学生派遣にかかる学内説明会の開催、本事業の広報実施（前年度の実績、新年度の実施計画）
4月～	ハイブリット型短期留学プログラムの実施に向けた準備
6月	ハイブリット型短期留学プログラムの実施開始
8月	国際コラボレーションラボの設立へ向けた連携大学間国際シンポジウムの開催
9月	ダブル・ディグリープログラム留学生の受入と学生の派遣（新型コロナウイルス感染症の状況による）
2月	インフラ人材育成コンソーシアム会議の開催
3月	自己評価の実施
<b>【2023年度】</b>	
4月～	学生派遣にかかる学内説明会開催、本事業の広報実施（前年度の実績・新年度の実施計画）
6月	ハイブリット型短期留学プログラムの実施
7月～	中間評価
8月～	ASEAN 拡張型短期留学プログラムに向けた検討開始
9月	ダブル・ディグリープログラム留学生の受入と日本人学生の派遣
10月	国際コラボレーションラボの設立、設立記念国際シンポジウムの開催（長崎大学）
2月	インフラ人材育成コンソーシアム会議の開催
3月	外部評価委員会の開催
<b>【2024年度】</b>	
4月～	学生派遣にかかる学内説明会開催、本事業の広報実施（前年度の実績・新年度の実施計画）
6月	ハイブリット型短期留学プログラムの実施
6月	ASEAN 拡張型短期留学プログラムの実施開始
9月	ダブル・ディグリープログラム留学生の受入と日本人学生の派遣
12月	事業終了後の継続方策の検討
2月	インフラ人材育成コンソーシアム会議の開催
<b>【2025年度】</b>	
4月	学生派遣にかかる学内説明会開催
7月	ハイブリット型短期留学プログラムの実施
6月	ASEAN 拡張型短期留学プログラムの実施
9月	ダブル・ディグリープログラム留学生の受入と日本人学生の派遣
10月	国際シンポジウムの開催（国際コラボレーションラボ関連）
2月	最終のインフラ人材育成コンソーシアム会議の開催の実施
3月	自己評価及び外部評価委員会による最終評価の実施

## ② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

長崎大学は、2010年度に採択された【大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア」中核拠点支援事業（「日中韓の大学間連携による水環境技術者育成－水環境の保全と持続的利用を支える技術の東アジアへの展開－」）】、及び大学の世界展開力強化事業の第2モード（2016年度採択）において、「コンソーシアム運営協議会」を設立し、同協議会の諮問組織として、学外の有識者（本邦の連携企業、連携企業以外の企業、他大学の教員及び役員）を構成員とする「外部評価委員会」を設置することで、事業の質の向上のための評価体制を構築した。これにより、PDCA サイクルを含む各事業の機能評価と検証、監査報告書の作成、評価結果の公表等を適正に実施し、高い評価を受けた実績を有する。

本事業においては、上記の実績を基盤としてさらなる質の向上を図るため、事業の実施・達成状況を定期的に評価し、評価に基づく実効的な改善と事業の透明性を高めるための実施評価体制として、以下のよう

### ●事業の計画・運営：「インフラ人材育成コンソーシアム会議」

「教育の質の保証」を担保しながら ASEAN 諸国を含めた交流プログラムを構築するために、先述の先行事業において日中韓の連携3大学がグローバル化に向けた共通認識の下で構築した協力体制をさらに強化した「インフラ人材育成コンソーシアム会議」を設立する。インフラ人材コンソーシアム会議は、本事業の中核をなす日中韓3大学の構成員を中心に構成するが、交流プログラムの実現性や実効性の向上と円滑な連携を図るために、ASEAN 諸国の連携大学もオブザーバーとして参加する。

### ●自己評価：「教育の質保証評価委員会」

各交流プログラムを「教育の質の保証」の観点で点検・評価し、コンソーシアム会議における事業の継続的な改善を促進するため、インフラ人材育成コンソーシアム会議内に「教育の質保証委員会」を設置する。この委員会は、コンソーシアム参加大学の構成員および各国で委嘱する外部委員から構成され、交流プログラムの設計段階から運営に至るまで、定期的な評価ならびに教育の質の向上に関わる協議を行う。すなわち、単位の認定や成績管理、学位授与及び事業の透明性などを自己評価すると共に、学生交流プログラムの継続的改善を図る。

### ●外部評価：「外部評価委員会」

大学の世界展開力強化事業の第2モードでの実績を活用して、引き続き、コンソーシアム会議の諮問組織として、国内の学外有識者を構成員とする「外部評価委員会」を設置する。事業の3年目と最終年度の2回実施する計画である。本事業の取組状況や学生交流プログラムの内容、教育の質の保証、成果の情報発信などの様々な観点から、外部から客観的に評価するとともに、委員からの提言や意見をもとに、事業の継続的な改善を図る。なお、議事録や報告書については、専用ホームページに掲載すると共に、成果物として学内のみならず、学外にも広く公表する。

### ●ボトムアップ評価：参加学生と教員のフィードバック

派遣・受入プログラムに参加するすべての学生、及び本事業の関係者や授業を行う教員を対象に、アンケート調査を毎年実施する。学生目線・教職員目線からの種々の意見や要望を上記の2つの委員会で共有し、問題点等の抽出と改善を図る。

## ③ 補助期間終了後の事業展開

本補助事業を通じて日本・中国・韓国・ASEAN 諸国大学間の留学の機会を増加させ、事業補助期間終了後においても、継続して相手大学との学生交流・教員間交流を実施することを目指し、協力体制を維持していく。

特に、本事業で構築される国際的な教育プログラムの基盤としている、日中韓大学間の「ダブル・ディグリー制度に基づく長期留学（博士前期課程・博士後期課程）」は、教育の質保証システムと単位互換システムが整備されており、教育効果が高いため、事業終了後も継続して実施する意義が大であり、実現性も高い。また、インフラ関連の教育カリキュラムに関する授業や実験、実習、修士論文・博士論文の指導等については、すべて英語で行い、主として現役の教員が担当し、常に連携校との協力体制により実施するため、補助期間終了後においても、構築した教育システムを継続的に運用できることが確実である。

ASEAN 諸国大学を含めたオンラインと実渡航留学を融合させたハイブリッド型短期留学プログラムや ASEAN 拡張型短期留学プログラムを実施することにより、大学間における単位互換制度の基盤が確実に構築されるため、アジア全域で質の保証を伴った大学間の相互交流がますます期待される。

さらに、本事業の「国際コラボレーションラボ」は、日中韓と ASEAN 諸国の大学との教員間の信頼関係に基づいて設立する予定であるため、その設立と実運用により、ダブル・ディグリー学生に対する共同指導と共同研究の促進だけでなく、各国間の懸け橋となるインフラ技術者（高度専門技術者）およびリーダー人材の育成にも貢献でき、長崎大学は、アジアの高等教育の中でリーダーシップ的な役割を果たすことが大いに期待される。

#### ④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

##### 【物品費】

本事業では、初年度にオンライン留学に対応するための設備備品費を計上しているが、次年度以降は殆んど計上していないため、補助期間終了後の事業展開に支障はない。また、学生交流にかかる教育用消耗品及び書籍等については、学内予算で充当する予定である。

##### 【人件費・謝金】

本事業における教育プログラムは、補助期間終了後も発展的に実施することとしており、授業や実習などは既存の教員が担当することで、新たな人件費は発生しない。また、補助事業期間中は本事業を円滑に運営していくにあたり、コーディネーターや事務補佐員を1～2名雇用予定であるが、補助期間終了後も、学内で実施できる体制を確立し、既存のスタッフや関係教員が引き継ぐとともに、TA や RA を積極的に活用することで人件費の負担を削減する予定である。

##### 【授業料・旅費】

授業料については、学術交流協定及び同協定に基づく学生の覚書に基づき、授業料をはじめ入学料、検定料を不徴収とする交換留学制度を継続して活用するため発生しない。また、学生の派遣・受入にかかる渡航費・宿舍費等については、原則自費負担とするが、日本学生支援機構（JASSO）などの各種奨学金や本学独自の奨学金制度（学長裁量経費等）を活用して、負担軽減を図る。

##### 【その他】

大学の世界展開力強化事業の第2モードで開設した既存 HP について、初年度に ASEAN 諸国の相手大学の参加により、大幅に変更する必要があるためリニューアル等の経費を計上しているが、次年度以降は教職員が更新作業を行う予定であり、保守費用を除き経費はかからない。また、教員間の打合せやワークショップ等を、中国・韓国の協定締結大学と現在も定期的に行っているため、コロナ禍において、シンポジウムやコンソーシアム会議等は、補助事業終了後もオンラインでの開催が可能であり、経費を削減することができる。

## 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

<2021年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	5,000		5,000	
	①設備備品費	3,500		3,500	
	・事務局備品（机・椅子・PC・プリンター等）	1,000		1,000	
	・オンライン交流環境整備（カメラ・機材等）	2,500		2,500	
	・				
	②消耗品費	1,500		1,500	
	・教育用消耗品	1,000		1,000	
	・書籍費	500		500	
	・				
	[人件費・謝金]	4,670	2,250	6,920	
	①人件費	3,450	2,250	5,700	
	・多言語対応職員（有期：中国語・英語、パート：韓国語） @2人×2,250千円、1人×1,200千円	3,450	2,250	5,700	
	・				
	②謝金	1,220		1,220	
	・翻訳（韓国語）	1,000		1,000	
	・コンソーシアム設立総会（オンライン） 講師、関係者謝金 @4人×5.5千円×3	66		66	
	・TA、RA経費 @4人×1.1千円×35h	154		154	
	[旅費]	450		450	
	・				
	・受入学生のインターンシップ先の開拓 @3人×30千円×5回（長崎）	450		450	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	5,680		5,680	
	①外注費	3,800		3,800	
	・ホームページの作成	1,000		1,000	
	・翻訳	800		800	
	・オンライン教材開発費	2,000		2,000	
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・広報用パンフレット、ポスター等	1,000		1,000	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	500		500	
	・郵送費、その他	500		500	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	380		380	
	・受入学生（DD）の宿舍借上費 （DD：1名）	180		180	
	・受入学生のインターンシップ※2週間 （DD：1名）	200		200	
2021年度	合計	15,800	2,250	18,050	

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2022年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,010		1,010	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	1,010		1,010	
	・教育用消耗品	510		510	
	・書籍費	500		500	
	・				
	[人件費・謝金]	8,120	4,500	12,620	
	①人件費	6,900	4,500	11,400	
	・多言語対応職員(有期：中国語・英語、パート：韓国語) @2人×4,500千円、1人×2,400千円	6,900	4,500	11,400	
	・				
	②謝金	1,220		1,220	
	・翻訳(韓国語)	1,000		1,000	
	・講師、関係者謝金 @4人×5.5千円×3	66		66	
	・TA、RA経費 @4人×1.1千円×35h	154		154	
	[旅費]	1,670		1,670	
	・コンソーシアム会議 @5人×200千円(中国)	1,000		1,000	
	・受入学生のインターンシップ先の開拓 @2人×30千円×2回(長崎)	120		120	
	・ダブルディグリー教員打合せ (中国2人×200千円、韓国1人×150千円)	550		550	
	・				
	[その他]	3,420		3,420	
	①外注費	100		100	
	・ホームページの保守、管理	100		100	
	・				
	・				
	②印刷製本費	200		200	
	・広報用パンフレット、ポスター等	200		200	
	・				
	・				
	③会議費	100		100	
	・コンソーシアム会議(借料等)	100		100	
	・				
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・郵送費、その他	50		50	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,970		2,970	
	・派遣学生の交通費 (DD：3名/HY：5名)	1,440		1,440	
	・受入留学生の宿舍借上費 (DD：4名/HY：12名)	1,350		1,350	
	・受入留学生の交通費 (HY：2名)	180		180	
2022年度	合計	14,220	4,500	18,720	

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	300		300	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	300		300	
	・教育用消耗品	150		150	
	・書籍費	150		150	
	・				
	[人件費・謝金]	7,520	4,556	12,076	
	①人件費	6,900	4,500	11,400	
	・多言語対応職員（有期：中国語・英語、パート：韓国語） @2人×4,500千円、1人×2,400千円	6,900	4,500	11,400	
	・				
	②謝金	620	56	676	
	・翻訳（韓国語）	500		500	
	・講師、関係者謝金 @4人×5.5千円×3	10	56	66	
	・TA、RA経費 @4人×1.1千円×25h	110		110	
	[旅費]	859	761	1,620	
	・コンソーシアム会議 @5人×150千円（韓国）	750		750	
	・インターンシップ先の開拓 @2人×30千円×2回（長崎）	20	100	120	
	・ダブルディグリー教員打合せ （中国2人×200千円、韓国1人×150千円）	50	500	550	
	・講師招聘（外部評価委員会） @4人×100千円（東京・大阪）	39	161	200	
	[その他]	4,119	1,851	5,970	
	①外注費	80		80	
	・ホームページの保守、管理	80		80	
	・				
	・				
	②印刷製本費	100		100	
	・広報用パンフレット等	100		100	
	・				
	・				
	③会議費	50		50	
	・コンソーシアム会議（借料等）	50		50	
	・				
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・郵送費、その他	50		50	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	3,839	1,851	5,690	
	・派遣学生の交通費 （DD：2名/HY：8名）	879	1,851	2,730	
	・受入留学生の宿舍借上費 （DD：4名+前年度4/HY：20名）	2,600		2,600	
	・受入留学生の交通費 （HY：4名）	360		360	
2023年度	合計	12,798	7,168	19,966	

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2024年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	100		100	
	・教育用消耗品	50		50	
	・書籍費	50		50	
	・				
	[人件費・謝金]	7,083	5,475	12,558	
	①人件費	6,900	4,500	11,400	
	・多言語対応職員（有期：中国語・英語、パート：韓国語） @2人×4,500千円、1人×2,400千円	6,900	4,500	11,400	
	・				
	②謝金	183	975	1,158	
	・翻訳（韓国語）	150	150	300	
	・講師、関係者謝金 @2人×5.5千円×3	33		33	
	・TA、RA経費 @5人×1.1千円×15h		825	825	
	[旅費]	600	870	1,470	
	・コンソーシアム会議（招聘） @4人×200千円（日本）	600	200	800	
	・インターンシップ先の開拓 @2人×30千円×2回（長崎）		120	120	
	・ダブルディグリー教員打合せ （中国2人×200千円、韓国1人×150千円）		550	550	
	・				
	[その他]	3,735	2,655	6,390	
	①外注費	80		80	
	・ホームページの保守、管理	80		80	
	・				
	・				
	②印刷製本費	100		100	
	・広報用パンフレット等	100		100	
	・				
	③会議費	50		50	
	・コンソーシアム会議（借料等）	50		50	
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・郵送費、その他	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	3,455	2,655	6,110	
	・派遣学生の交通費 （DD：3名／HY：8名／短期：1名）	345	2,655	3,000	
	・受入留学生の宿舍借上費 （DD：4名+前年度4／HY：20名／短期：1名）	2,750		2,750	
	・受入留学生の交通費 （HY：4名）	360		360	
2024年度	合計	11,518	9,000	20,518	

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス)



(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2025年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	100		100	
	・教育用消耗品	50		50	
	・書籍費	50		50	
	・				
	[人件費・謝金]	6,633	5,760	12,393	
	①人件費	6,300	5,100	11,400	
	・多言語対応職員(有期：中国語・英語、パート：韓国語) @2人×4,500千円、1人×2,400千円	6,300	5,100	11,400	
	・				
	②謝金	333	660	993	
	・翻訳(韓国語)	300		300	
	・講師、関係者謝金 @2人×5.5千円×3	33		33	
	・TA、RA経費 @4人×1.1千円×15h		660	660	
	[旅費]	233	1,317	1,550	
	・コンソーシアム会議 @5人×200千円(中国)	233	767	1,000	
	・ダブルディグリー教員打合せ (中国2人×200千円、韓国1人×150千円)		550	550	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	3,400	3,050	6,450	
	①外注費	50		50	
	・ホームページの保守、管理	50		50	
	・				
	・				
	②印刷製本費	200		200	
	・				
	・事業成果報告書	200		200	
	・				
	③会議費		50	50	
	・コンソーシアム会議(借料等)		50	50	
	・				
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・郵送費、その他	50		50	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,100	3,000	6,100	
	・派遣学生の交通費 (DD：2名/HY：8名/短期：1名)		2,990	2,990	
	・受入留学生の宿舍借上費 (DD：4名+前年度4/HY：20名/短期：1名)	2,740	10	2,750	
	・受入留学生の交通費 (HY：4名)	360		360	
2025年度	合計	10,366	10,127	20,493	

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) 山東大学		国 名	中華人民共和国		
	(英) Shandong University					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1901年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Fan Liming, President 樊麗明 校長					
学 部 等 の 構 成	哲学与社会發展学院、經濟学院、文学与新聞傳播学院、歴史文化学院、数学学院、物理学院、化学与工学院、信息科学与工程学院、生命科学学院、環境科学与工程学院、管理学院、マルクス主義学院、国際教育学院、新聞傳播学院、政治学与公共管理学院、法学院、外国語学院、芸術学院、公共衛生学院、医学院、口腔医学院、看護学院、薬学院、材料科学与工程学院、機械工程学院、制御科学与工程学院、能源与動力工程学院、電氣工程学院、土建与水利学院、体育学院、コンピュータ科学与技術学院、ソフトウェア学院、微電子学院、經濟研究院、儒学高等研究院、晶体材料研究所、環境研究院、齊魯証券金融研究院、カナダ高等教育基礎部					
学 生 数	総数	68,298人	学 部 生 数	41,403人	大学院生数	26,895人
受け入れている留学生数	2,131人	日本からの留学生数	44人			
海外への派遣学生数	2,113人	日本への派遣学生数	96人			
Webサイト(URL)	<a href="http://en.sdu.edu.cn/">http://en.sdu.edu.cn/</a>					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>○WHED (World Higher Education Database) 掲載大学          証明書：中華人民共和国 公共機関法人証書          統一社会信用番号：12100000495570303U          認可機関：教育部          名称：山東大学          法人代表：樊麗明          住所：山東省済南市山大南路27号          認可有効期限：2022年10月13日          登記管理機関：国家公共機関登記管理局</p>						

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス )

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス )

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 成均館大学校 (英) SUNGKYUNKWAN University	国名	大韓民国
設 置 形 態	私立	設 置 年	1398年
設 置 者 (学長等)	Dong Ryeol Shin, President		
学 部 等 の 構 成	東洋大学、文科大学、法科大学、社会科学大学、経済大学、経営大学、師範大学、芸術大学、自然科学大学、情報通信大学、ソフトウェア大学、工科大学、薬学大学、生命工学大学、スポーツ科学だいがく、医科大学、一般大学院、特集大学院（教育大学院、国家前略大学院、マスコミ情報大学院、情報通信大学院、デザイン大学院、翻訳TESOL大学院、生活科学大学院、社会福祉大学院、臨床薬学大学院、臨床看護大学院、経営大学院、文化融合大学院、グローバル保険・年金大学院、グローバル倉業大学院）、専門大学院（経営専門大学院、国政専門大学院、中国専門大学院、法学専門大学院、水資源専門大学院）		
学 生 数	総数 25,796人	学 部 生 数	18,583人
		大 学 院 生 数	7,213人
受け入れている留学生数	3,994人	日本からの留学生数	32人
海外への派遣学生数	38人	日本への派遣学生数	9人
Webサイト(URL)	<a href="http://www.skku.edu/eng_home/index.jsp">http://www.skku.edu/eng_home/index.jsp</a>		

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

○WHED (World Higher Education Database) 掲載大学  
○QS World University Rankings(2021) : 88

( 1 / 1 )

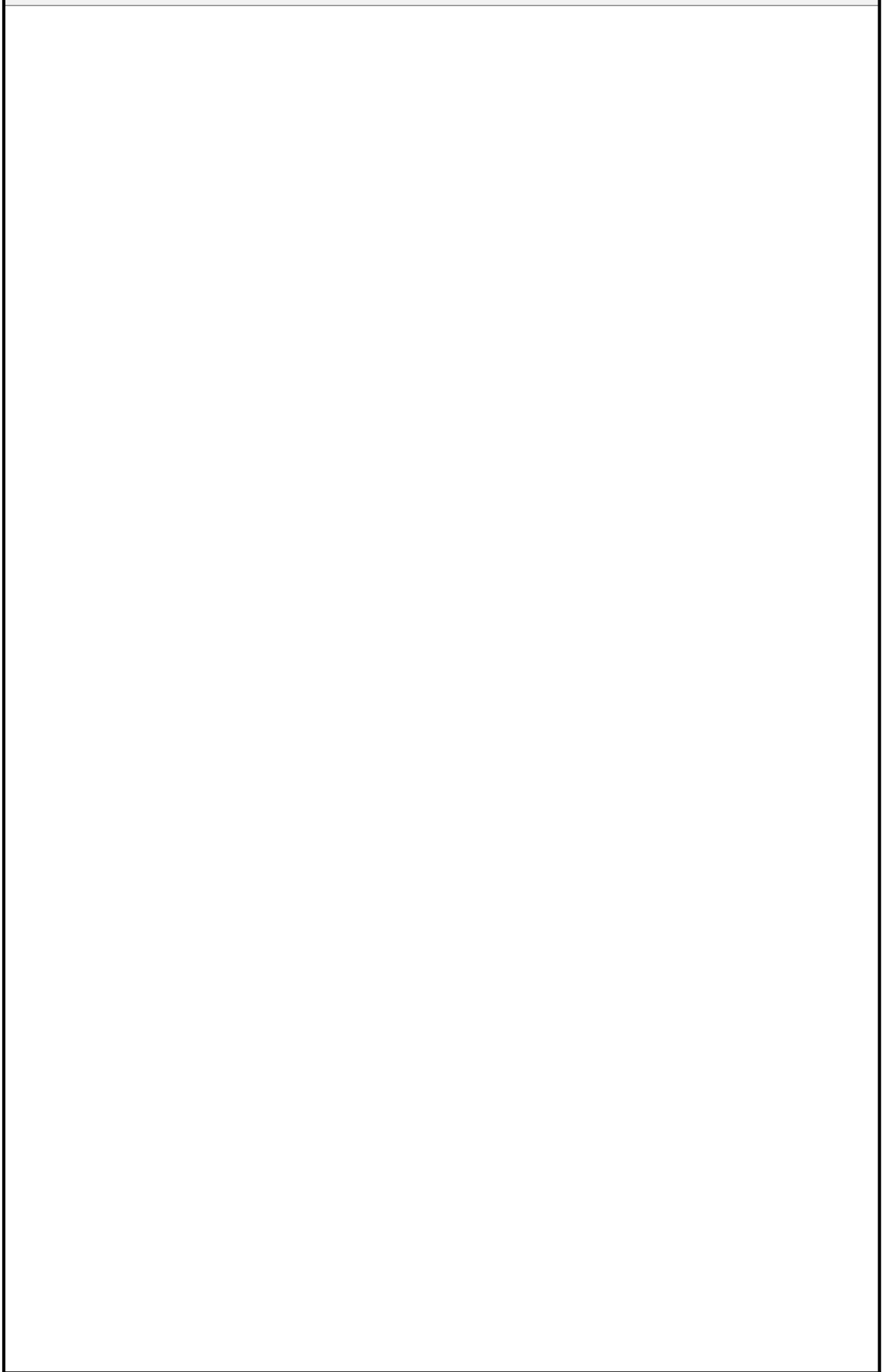
발급번호 Issuance number	8887-136-7410-158	처리기간 Processing time	즉시 Immediately
상호(법인명) Name of company (Business registration number)	성균관대학교 SUNGKYUNKWAN UNIVERSITY (208-82-03460)	사업자등록번호 Business registration number	208-82-03460
주명(대표자) Name of representative (Resident(Corporation) resident registration number)	신동원 SHIN, DONG RYEOL (110131-0000232)	주민(법인)등록번호 Resident(Corporation) registration number	110131-0000232
사업장소재지 Business Address	서울특별시 중구 성균관로 25-2, 1층(영광3가) 25-2, Seonggyungwan-ro, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea	사업시작일 Date of business commencement	1946년(Year) 09월(Month) 25일(Day)
사업자등록일 Date of business registration	1946년(Year) 09월(Month) 25일(Day)	사업종류 Business type	비영리/부동산임대업 Non-profit organization/Real estate activities
사업종류 Business item	임대 Other Independent business renting of non-residential buildings(store, my land)	공동사업자 Joint business owner	없음 (No Data)
<p>위와 같이 증명합니다. I certify that above information is true and correct to the best of my knowledge and belief. ※ 위 내용은 발급일 현재 상황으로서 추후 변경될 수 있습니다. This information is true as of the issuance date of this certification and but maybe subject to change in the future. ※ 영문 임의 기재 사항(주소, 성명(대표자), 업태, 종속, 상세주소)은 실제의 권리관계를 증명하는 요인이 없습니다. Arbitrary data in English(include of company, name of representative, business type, business item, detail address) do not hold a power to prove the actual relationship of rights.</p>			
접수번호 Receipt No.	502347893721	2021년 5월 10일 Year Month Day	
담당부서 Department	원천봉사실 Taxpayer Service Center	종로세무서장 (인) Head of Jongno District Tax Office	
담당자 Staff in Charge			
연락처 Telephone No.	+082-2-760-9229		

국세청  
National Tax Service

\* 본 증명서 및 영문 영인본 발급일로부터 90일 이내 「국세청 홈페이지(www.hometax.go.kr) 또는 모바일 홈택스 > 영문증명(증명발급) > 영문증명 발급내역」에서 발급번호로 확인, 코드 문자 영인본 발급으로 확인 가능합니다.  
Please be advised that forgery detection of this document can be performed with either of following methods.  
1) match with the hands at the bottom of the document, or  
2) with the issuance number of the document at either Hometax website (www.hometax.go.kr) or mobile Hometax. (Certificate of civil petition certificate issued)  
3) Check the original certificate of civil petition within 90 days from the date of issuance.

(大学名: 長崎大学①) (タイプ A①:CAプラス)

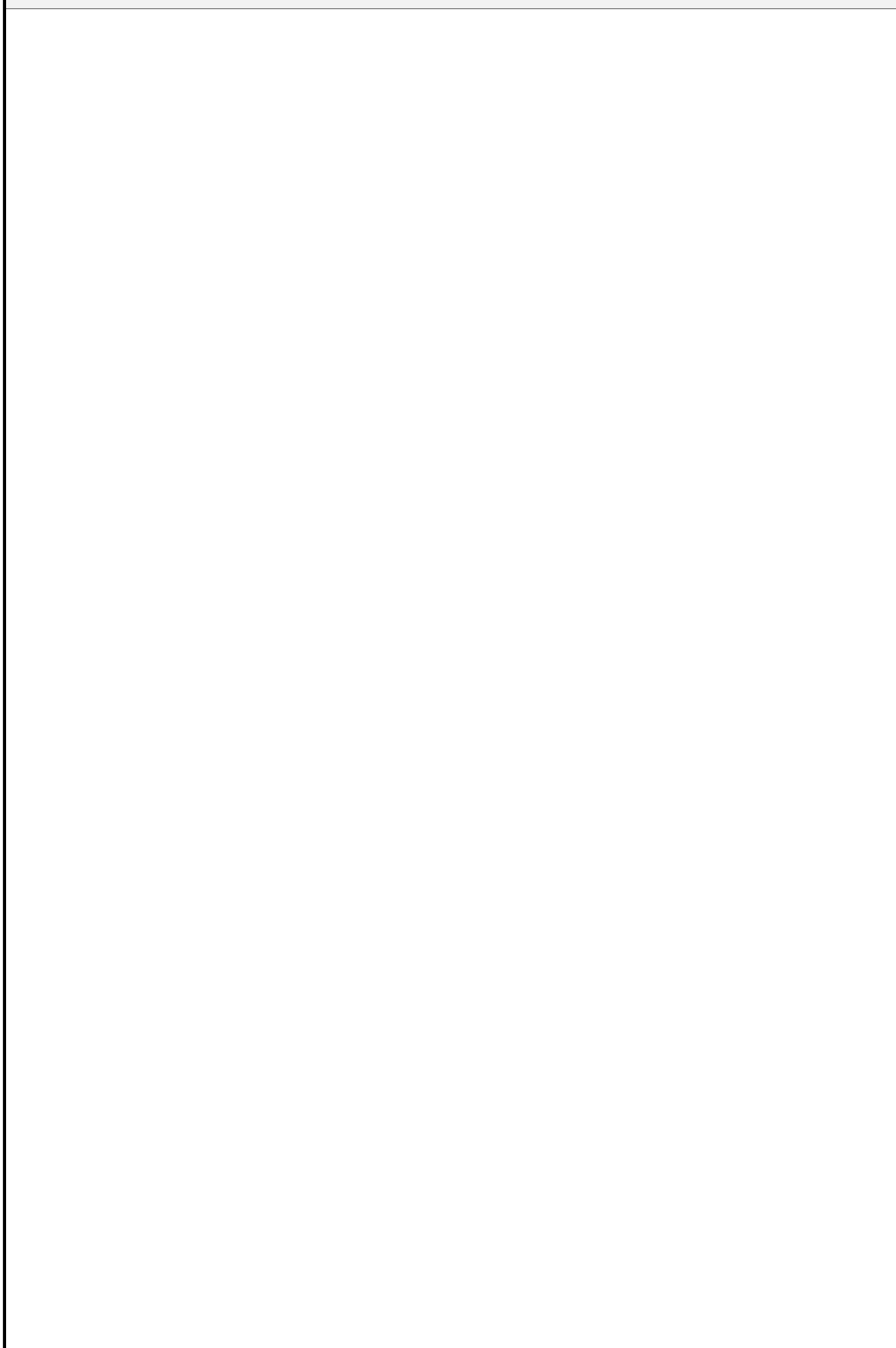
③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス )

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】														
①交流プログラムを実施する相手大学の概要														
大 学 名 称	(日) 南洋理工大學		国 名	シンガポール										
	(英) Nanyang Technological University													
設 置 形 態	国立	設 置 年	1991年											
設 置 者 ( 学 長 等 )	Subra SURESH, President													
学 部 等 の 構 成	ナンヤンビジネススクール(NBS)、化学と生物医学カレッジ(SCBE)、土木と環境カレッジ(CEE)、コンピュータ科学と工学カレッジ(SCE)、電気電子カレッジ(EEE)、材料科学カレッジ(MSE)、機械と航空宇宙カレッジ(MAE)、芸術設計新聞カレッジ(ADM)、黄金輝コミュニケーション情報カレッジ(WKWC)、人文社会科学カレッジ(HSS)、生物科学カレッジ(SBS)、理学カレッジ(SPMS)など。2022年QS世界大学ランキングでは世界第12位、アジア第3位。													
学 生 数	総数	32,346人	学 部 生 数	24,579人										
	大学院生数	7,767人												
受け入れている留学生数	2,700人	日 本 からの 留 学 生 数	50人											
海外への派遣学生数	1,200人	日 本 への 派 遣 学 生 数	40人											
W e b サ イ ト ( U R L )	<a href="https://www.ntu.edu.sg/">https://www.ntu.edu.sg/</a>													
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。														
○WHED (World Higher Education Database) 掲載大学 ○QS World University Rankings(2021) : 13														
<p>ACCOUNTING AND CORPORATE REGULATORY AUTHORITY (ACRA) bizfile+</p> <p>INFORMATION RESOURCES</p> <p>WHILST EVERY ENDEAVOR IS MADE TO ENSURE THAT INFORMATION PROVIDED IS UPDATED AND CORRECT. THE AUTHORITY DISCLAIMS ANY LIABILITY FOR ANY DAMAGE OR LOSS THAT MAY BE CAUSED AS A RESULT OF ANY ERROR OR OMISSION.</p> <p>Business Profile (Company) of NANYANG TECHNOLOGICAL UNIVERSITY (200604393R) Date: 13/04/2021</p> <p>The Following Are The Brief Particulars of :</p> <p>Registration No. : 200604393R          Company Name. : NANYANG TECHNOLOGICAL UNIVERSITY          Former Name if any :          Incorporation Date. : 28/03/2006          Company Type : PUBLIC COMPANY LIMITED BY GUARANTEE          Status : Live Company          Status Date : 28/03/2006</p> <p>Principal Activities</p> <p>Activities (I) : UNIVERSITIES (85302)          Description : PROVISION OF EDUCATIONAL FACILITIES AND COURSES OF STUDY AT UNIVERSITY LEVEL          Activities (II) :          Description :          Registered Office Address : 50 NANYANG AVENUE          NANYANG TECHNOLOGICAL UNIVERSITY          SINGAPORE (638798)          Date of Address : 28/03/2006          Date of Last AGM : 30/09/2020          Date of Last AR : 06/10/2020          FYE As At Date of Last AR : 31/03/2020</p> <p>Audit Firms</p> <p>NAME : DELOITTE &amp; TOUCHE LLP</p> <p>Charges</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Charge No.</th> <th>Date Registered</th> <th>Currency</th> <th>Amount Secured</th> <th>Charge(s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>Authentication No. : E21267503M</p>					Charge No.	Date Registered	Currency	Amount Secured	Charge(s)					
Charge No.	Date Registered	Currency	Amount Secured	Charge(s)										
(大学名 : 長崎大学①) (タイプ A①:CA プラス)														

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス )




## 海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ラオス国立大学		国 名	ラオス人民民主共和国
	(英) National University of Laos NUOL			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1996年	
設 置 者 (学 長 等)	Oudom Phonekhampheng, President			
学 部 等 の 構 成	林学部、教育学部、社会科学部、自然科学部、文学部、経済経営学部、農学部、法学・政治学部、工学部、建築学部、環境科学部、スポーツ科学・体育学部、水資源学部 (全13学部)			
学 生 数	総 数	23,947人	学 部 生 数	22,621人
			大 学 院 生 数	1,326人
受け入れている留学生数	595人	日 本 からの 留 学 生 数	3人	
海外への派遣学生数	329人	日 本 への 派 遣 学 生 数	103人	
Webサイト (URL)	<a href="https://nuol.edu.la/index.php">https://nuol.edu.la/index.php</a>			

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

OWHED (World Higher Education Database) 掲載大学

  		National University of Laos <i>Mahavithagnalay Heang Xath Lao</i>	
IAU-011191		Lao People's Democratic Republic	
General Information ▾			
↑ General Information			
Address	Street: PO Box 7322 City: Vientiane WWW: <a href="http://www.nuol.edu.la/">http://www.nuol.edu.la/</a>		
Institution Funding	Public		
History	Founded 1995, incorporating ten existing Institutions and a Centre of Agriculture. Has six campuses: Dongdok Main Campus, Sokpaluang Campus, Phiavat Campus, Donenokkhoum Campus, Tatthong Campus, and Kilometre Five Campus.		
Academic Year	September to June (September-January; February-June)		
Admission Requirements	Upper secondary school Certificate or equivalent and entrance examination (for non-quota system)		
Language(s)	Lao		

(大学名: 長崎大学①) (タイプ A①:CAプラス)



③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス )

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】  
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

長崎大学①

### ①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	237	351
2	大韓民国	68	81
3	台湾	35	58
4	ベトナム	30	35
5	オランダ	16	18
6	ミャンマー	14	20
7	タイ	13	15
8	コンゴ民主共和国	12	14
9	ケニア	9	10
10	ハンガリー	9	12
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ガーナ, カザフスタン, マレーシア, ラオス 等	106	163
<b>留学生の受入人数の合計</b>		549	777
<b>全学生数</b>		9281	
<b>留学生比率</b>		5.9%	

### ②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。

なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	韓国	釜慶大学校	72
2	韓国	成均館大学校	63
3	台湾	国立中興大学	42
4	韓国	釜山カトリック大学校	30
5	中国	上海海洋大学	28
6	カナダ	ウィニペグ大学	27
7	オーストラリア	サザンクロス大学	23
8	韓国	慶熙大学校	23
9	フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学	19
10	アメリカ合衆国	デラウェア大学	18
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ドイツ 計 43 カ国	(主な大学名) 西北大学 計 校	362
<b>派遣先大学合計校数</b>		10	
<b>派遣人数の合計</b>			707

(大学名：長崎大学①)

(タイプ A①:CA プラス)

大学等名	長崎大学①						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
<p>※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。          ※（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）</p>							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1625	14	15	31	25	1	86	5.3%
うち専任教員 （本務者）数	14	15	1	25	1	56	

(大学名：長崎大学①) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	長崎大学①
<b>④取組の実績</b> 【4ページ以内】	
<p>長崎大学では国際化を推進するため、第3期中期目標・中期計画期間においても数値目標を掲げ、それを達成することにより、グローバル人材の育成、及び世界との頭脳循環の土台となる教育研究の高度化・国際化を推進する方針とした。これに基づき、国際水準の教育、キャンパスの国際化等を推進してきた。</p>	
<p><b>【国際的な教育環境の構築】</b></p>	
<p>グローバル人材育成の基盤となる教育研究の推進を目的として、英語による授業科目の増加及び英語による講義で学位が取得できるコースの設定等により、日本人と留学生が共修できる教育環境を構築してきた。また、単位互換の活用による海外留学やインターンシップの充実を図っている。さらには、留学生受入拡大及び留学生の住環境向上のため、民間資金活用方式を採用した留学生専用宿舎の新設、2015年度には混住型宿舎の運用を開始した。</p>	
<p>また、2014年度に日本人学生の海外留学支援のために大学独自の海外留学奨学金制度を設置するとともに、2015年度には熱帯病・感染症分野の留学生支援のために大学独自のグローバルヘルス基金を創設した。さらに、2017年度に「西遊基金」を創設し、外国人留学生及び外国へ留学する長崎大学の学生への支援を開始した。</p>	
<p>・<b>ダブル・ディグリー・プログラム</b></p>	
<p>経済学研究科では西南財経大学（中国）等と、工学研究科では山東大学（中国）等と、水産・環境科学総合研究科では国立台湾海洋大学（台湾）及び高雄科技大学（台湾）との間で覚書を締結。</p>	
<p>・<b>長崎大学・福島県立医科大学 共同大学院 災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）（医歯薬学総合研究科：2016年度設置）</b></p>	
<p>国内外における災害・被ばく医療科学分野の人材育成を視野に入れた災害・被ばく医療科学分野の看護師、保健師、学士相当学生をはじめとする専門家の育成であり、英語による講義で学位取得が可能。2017年度採択の「大学の世界展開力強化事業」による、ロシアの北西医科大学との間で単位互換を伴う学生交流の実施、ダブル・ディグリー・プログラムの開始。</p>	
<p>・<b>熱帯医学・グローバルヘルス研究科グローバルヘルス専攻（博士前期課程・博士後期課程）の設置（各2015年度、2018年度設置）</b></p>	
<p>全カリキュラムを英語で実施、秋入学実施、クォーター制の導入、海外研修の実施、奨学金の確保による留学生の受入などの実現。</p>	
<p>・<b>長崎大学ーロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻（博士後期課程）の設置（2018年度）</b></p>	
<p>ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院と長崎大学との連携によるジョイント・ディグリー・プログラムの開始。3名の教員によるチーム型研究指導体制、世界最高水準の研究指導の実現。</p>	
<p>・<b>学部横断型特別教育プログラム（2015年度設置）</b></p>	
<p>留学への志の喚起及び英語力向上を目的とし、英語集中プログラム（Special Courses in Academic Skills (SCAS)）及びすべて英語で授業を行うグローバル・モジュール科目（GM科）を開講。</p>	
<p>・<b>多文化社会学部・多文化社会学研究科の設置</b></p>	
<p>人文社会系グローバル人材を従来にない斬新かつ特色ある教育を通して先駆的に育成することを掲げ、2015年度に多文化社会学部を設置、2019年度に語学力・コミュニケーション能力とジェネリックスキルの涵養を図る重点的な取組みを実施。</p>	
<p><b>【海外有力大学との国際的ネットワークを通じた交流】</b></p>	
<p>地理的及び歴史的な特性や中国、韓国、オランダ等との交流の伝統を活かし、世界の231の大学と学術交流協定を締結し学生交流や研究交流を継続してきた。例えば、医学部は、カリキュラムの一環としてライデン大学、ビュルツブルク大学、国立ベラルーシ医科大学等と双方向の学生交流を10年以上継続している。熱帯医学・グローバルヘルス研究科は世界トップレベルのロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）との博士後期課程におけるジョイント・ディグリー・プログラムを2018年に開催し、長崎大学とLSHTMの教員がチームを組み、チーム型研究指導を行っている。</p>	
<p>また、済州大学校、オランダ（ライデン市シーボルトハウス財団）、フランス原子力防護評価研究所等に交流推進室を設置し交流を深化している。さらに、2013年に設置した国立六大学国際連携機構（長崎、岡山、千葉、熊本、金沢、新潟大学）との連携により、ASEAN大学連合及び大連理工大学等から成る中国卓越大学連盟（E9）や台北大学連盟と包括協定を締結し、各域内の大学との交流の幅を広げている。</p>	

大学等名	長崎大学①
<p><b>【国際化に対応するための教員の資質向上】</b>  国際活動を全学的な観点から推進する組織として、国際機関やJICAから学内外の専門家集団を結集してグローバル連携機構を設置し、全学的な教育研究活動の国際展開と国際人材の育成を図ってきた。外国人や国際的な教育研究実績を有する日本人教員を採用する場合、国際公募とし、年俸制やテニユアトラック制等を導入するとともに、FDによる教員の資質向上にも継続的に取り組んでいる。</p> <p><b>【事務体制の国際化】</b>  学生の海外留学支援、留学生への教育や生活支援の機能を強化するため、中国・韓国出身のネイティブ職員及び海外留学・海外勤務経験をもつ英語に堪能な職員を常時十数人配置している。また、学部等においても英語に堪能な職員を配置するとともに、事務職員の英語能力の向上及び実地経験のため、ベトナムやケニアなどの海外拠点へ派遣している。</p> <p><b>【厳格な成績管理と単位の実質化】</b>  ・ディプロマ・ポリシーを定め、学位の内容や水準に沿った人材育成カリキュラムポリシーを策定するとともに、2015年度より全学部においてナンバリング・システムを導入し、教育の体系化を図っている。</p> <p>・1年間の授業期間を35週間確保し、セメスター制においては前期・後期各15回の授業と試験期間並びに十分な補講期間、クォーター制においては各15回の授業と試験期間を設けて授業時間を確保している。併せて、学生の主体的な学修を促すため、課題提示・レポート提出機能等を備えた「主体的学修促進支援システム(LACS)」を2013年度より導入して、ポートフォリオを活用し授業外学修時間を確保している。さらにLACSの学修支援機能の高度化により、教育改善支援を効率化すると同時に、データ管理・分析機能を強化している。また、全学部で履修登録の上限を設定し、単位の実質化を図っている。</p> <p>・シラバスは作成要領（ガイドライン）に基づき、授業名、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法及び成績評価基準等を作成・記載し、本学のHPに掲載している。</p> <p>・学生便覧等で学修評価及び卒業認定を明示し、成績評価の基準、具体的な評価方法をシラバスに示し、当該基準等により評価を行い、成績評価等の客観性、厳格性を担保している。</p> <p>・全学部にGPAを導入し、履修科目の登録の上限解除の特例等に用いるとともに、2016年度より、成績不振の学生への個別の学修指導に活用することとしている。</p> <p>・工学部及び水産学部においては、外部評価として成績評価等の適正について、日本技術者教育認定機構（JABEE）を受検し、認定基準に適合していることが認定されている。</p> <p>・総学修時間の確保に向けて、2012年度よりアクティブ・ラーニングを取り入れたモジュール方式の教養科目を設定し、効果的・効率的なアクティブ・ラーニングにより新しい学びを提供している。</p> <p>・アクティブ・ラーニング推進のため、学生が主体的にテーマ設定して問題解決に取り組む科目の設計と実施を重点的に支援するとともに、教員向けに協働的問題解決学習のための各種ワークシートのテンプレートや評価用ツール、アンケート・フォームなどを提供し、学生向けにアクティブ・ラーニング用のスキル演習（プレゼンテーション及びディベート）のコンテンツを制作し学修意欲の向上を図っている。</p> <p>・学修成果の可視化に向けて、教養教育の到達目標に対応した直接的学修評価ツール（実際の能力指標）を継続して開発する一方、すでに開発した間接的学修評価ツール（学生の自己評価等による指標）の課題について明らかにし、新たなツールとしてのルーブリックの開発を進めたことにより、教養教育だけではなく、専門教育でも利用可能な、入学から卒業まで一貫して利用できる評価ツールを検討している。</p>	

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス )

大学等名	長崎大学①		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果			
整理番号	21	大学等名	長崎大学
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		
(「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価)			
<p><b>【総括評価】</b></p> <p>A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。</p>			
<p><b>【コメント】</b></p> <p>大学改革の加速については、大学全体の学士課程教育改革推進を目標とした本事業により、アクティブ・ラーニングを導入した授業科目の割合、学生1人当たりのアクティブ・ラーニング科目受講数など着実に増加し、専門教育を含む学士課程教育全体にアクティブ・ラーニングが浸透しており、また、独自のコンピテンシーテストの開発、主体的学修促進システム(LACS)の改修など、教員の教育活動可視化を可能にする情報基盤の整備、入口(入学)から出口(卒業)まで一貫した教学マネジメントシステムの構築・運用などにより、大学の教育改善に向かう際の軸が強固になったことは評価でき、今後一層の大学改革が期待される。</p> <p>事業の具体的な取組の進捗状況については、アクティブ・ラーニングが学生・教員双方に着実に浸透・進捗しているが、専門教育におけるアクティブ・ラーニングに関しては内容・課題の検討等が行われていることから、今後のより積極的な展開が求められる。学修成果の可視化に関しては、独自の学修評価ツール(ループリック)の開発等による成績評価の標準化と厳格化の推進、シラバスへの「アクティブ・ラーニングレベル」指標の設定など、教育課程の体系化、学生への「見える化」が着実に進展している。目標の達成状況に関しては、必須指標の多くは目標値を超えており、評価できる。ただし、「学生の授業外学修時間」、さらに任意指標「主体的学修促進支援システム(LACS)の利用率」などは目標値未達であり、要因分析を含めた今後一層の全学的な取組が求められる。</p> <p>事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、学長の下に全学的責任・推進組織として「教育改革推進会議」が設置され、APワーキンググループが中心的に推進する体制がとられるとともに、「教育改革推進会議」による自己点検評価と「外部評価委員会」による外部評価の2段階の評価体制を構築している。さらに授業アンケートなどのエビデンスに基づいた関連FDの開催や全学の教学マネジメントシステムの変更等の対応などPDCAサイクルも適切に回されていることから、適切な事業実施体制が整備されていると評価できる。また、本事業に係るシステムの見直しなどは完了し、資金面における整備・調整も図られているため、補助期間終了後も事業継続の展開が期待できる。なお、本事業継続のためのより具体的な計画の策定及び取組着手が望まれる。</p> <p>事業成果の普及については、主体的学修をサポートするための各種の教員・学生向け支援ツール開発の取組成果について、Webサイト等での公開や、各種学会での発表・報告はなされているが、今後より一層積極的に普及に努めることが期待される。</p>			

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス )

大学等名

長崎大学①

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 事後評価結果

整理番号	37	COC+大学名	長崎大学
事業名	若者が輝く、若者で輝く長崎創生～地方創生人材学士プログラム～		

(「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価)

【総括評価】

B:概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。

【コメント】

- 事業の実施計画及び目標については、事業実施の司令塔として「地方創生推進本部」を設置するとともに、「COC+推進協議会」「COC+運営部会」「教育プログラム開発委員会」がそれぞれ目的を持って取組を行い、申請時に計画されていた項目はおおむね実施されたものの、事業目標については「事業協働機関からの寄附講座数」以外のすべての指標において目標値を達成できていないことから、本事業における取組により十分な成果が得られているとは言えない。目標値未達成となった事業目標の中には、地域性や経済状況など外的要因の影響を大きく受けるものがあるとはいえ、種々の取組が成果として表れるよう、今後一層の努力が必要である。また、中間評価やフォローアップにおいて指摘された課題や留意事項について取組は行われているものの、前述のとおり事業目標の達成に結び付いていないことから十分とは言えず、今後の継続的な取組が期待される。
- 事業協働機関との連携・協働については、地域課題やニーズについて収集、分析、対応する具体的な仕組みが十分に構築されておらず、種々の取組が実施されているものの、その内容はイベントとして実施されているものが多く、教育との関連性が薄い。「地方創生活動支援金」制度はユニークな取組ではあるが持続性ある本質的な教育効果としては疑問が残る。また、県内企業と学生とをつなぐ「NAGASAKI しごとみらい博」や「学生と企業との交流会」、遠隔講義システムを用いた大学間の遠隔講義等は実施されたものの、大学間での単位互換や自治体や企業との協働及び関係性の深化という観点からは十分な取組がなされたとはいえず、今後一層の努力が必要である。
- 地方創生に必要なCOC+大学の教育カリキュラムの構築・実施については、観光関連、基幹製造業、医療・福祉関連、教員養成の各分野における地域が求める人材像に対し、「地域理解科目」「全学モジュール科目」「キャリア概論科目」「キャリア育成科目」及び「地域課題検討科目群」により、地域が求める人材像に即した教育プログラムを整備し実施したことは評価できる。地域志向科目「長崎地域学」は100%の学生が履修し、「キャリア概論科目」についても履修率が向上している。また、平成29年度に開講された「キャリア実践」における課題解決型インターンシップの実施等、学生の主体的な学びのための取組が行われていることは評価できる。  
一方で、学生の取組に対する認知状況が100%であるにもかかわらず、受講による地元就職意欲の喚起状況は低い水準となっている。この原因分析と具体的な対策はなされているものの、本事業における教育プログラムが学生の地元志向の醸成にどのくらい効果的であったのかという観点からの検証が必ずしも十分でない。今後、より具体的かつ客観的な指標に基づいた分析による成果の把握と不断の改善により、効果的な教育プログラムの実施に努める必要がある。
- 事業の実施体制及び継続発展・成果普及については、前述のとおり、「地方創生推進本部」を中心に、事業協働機関が参画し、全体の事業進捗及び事業計画の協議を行う「COC+事業推進協議会」及び教育プログラムの策定、実施、改善及び遠隔講義システムの有効活用を検討を行う「教育プログラム開発委員会」が組織され、事業協働地域でのPDCAサイクルについては既存の「長崎都市経営戦略推進会議(長崎サミット)」や、「させば未来創造フォーラム」を利用している。また、COC+大学内におけるPDCAサイクルについては「長崎大学経営協議会」による外部有識者の意見収集を実施し、カリキュラムに関するPDCAサイクルについては学生による授業アンケートを実施し、その結果を長崎大学教育イノベーションセンターで評価し、担当教員に結果をフィードバックするという、多面的な評価の仕組みが構築されていることは高く評価できる。補助期間終了後のマネジメント体制は、新たに学長直轄の「キャリアセンター」を設置し、本事業の継続に加え、さらに「キャリア支援センター」で行っていた就職支援、キャリア教育計画・実施、ボランティア活動支援を行える体制を構築しており、今後の継続的な事業実施が期待される。  
一方で、補助期間終了後の事業協働機関との連携という面では、長崎県がイニシアティブをとって県内各大学や企業と連携することとしているが、本事業における「COC+事業推進協議会」の後継となる組織については明確に示されておらず、事業協働機関全体の連携が継続されるのか不安が残る。補助期間中の取組が更なる発展を遂げるよう、引き続きCOC+大学がリーダーシップを執り、本事業において構築・深化された事業協働地域との連携を生かした取組を継続していくことが求められる。
- 全体を通して、地域環境の影響もあると思うが、各事業に対する遂行力が乏しく、数値目標に成果として表れていない。COC+の精神を今後も継続して事業を進め、種々の取組を着実に成果につなげていくことに加え、大学間連携や事業協働機関との連携についても更なる深化が見られるよう努めていくことが期待される。

(大学名: 長崎大学①) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	長崎大学①
<b>⑥他の公的資金との重複状況</b> 【2ページ以内】	
<p>○研究拠点形成費等補助金  <b>「新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン」</b>（2017～2021年度）  九州大学をはじめとする九州内の10大学が参画するプロジェクトであり、ゲノム医療、希少がん・小児がん、ライフステージに応じたがん対策にも対応できる人材を育成する。</p> <p><b>卓越大学院プログラム「世界を動かすグローバルヘルス人材育成プログラム」</b>（2018～2024年度）  英国ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）とのパートナーシップの下、大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科を中核母体とした先進的な学位プログラムを構築し、「世界を動かし地球規模の健康課題を解決できる真に卓越したグローバルヘルス人材」を少数精鋭で育成する。</p> <p><b>卓越大学院プログラム「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」</b>（2020～2025年度）  千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学・総合研究大学院大学・国立歴史民俗博物館の連携を中核として、人文科学の発想を基礎に据えながら、進化したDigital Humanitiesの方法を融合し、人間社会における未知の事態に対して指針を示し得る大学院教育プログラムを遂行する。</p> <p>○国際化拠点整備事業費補助金  <b>「大学の世界展開力強化事業／日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業」</b>（2017～2021年度）  日露の大学間連携によって、災害・被ばく医療科学分野における日露両国、及び世界の専門家を育成する。ロシア連邦の「I. I. メーチニコフ名称国立北西医科大学」をはじめとするロシア連邦及びベラルーシ共和国の大学及び研究機関と、長崎大学及び福島県立医科大学が連携し、世界的にも人材が不足している災害・被ばく医療科学分野の専門家育成に取り組む。</p> <p><b>「大学の世界展開力強化事業／プラネタリーヘルスの実現に向けた日ア戦略的共同教育プログラム」</b>（2020～2024年度）  地球の健康に関するアフリカとの機動的かつ戦略的の大学間ネットワークを構築し、日本とアフリカの架け橋となり、地球規模の課題解決に向けた協働活動を指導的な立場から展開できる人材を育成する。</p> <p>○独立行政法人日本学術振興会 研究拠点形成事業  <b>B. アジア・アフリカ学術基盤形成型「グローバルヘルスの改善・向上に資するIoT学術拠点の形成」</b>（2020～2022年度）  ケニア、ラオスを繋ぎ、国内外の大学研究機関と共に、IoTを活用した電子母子登録・電子母子手帳システムの開発、並びに途上国でのIoTの拡大を目指す。</p> <p>○独立行政法人日本学生支援機構令和3年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）  <b>タイプA・派遣「欧米・アジア太平洋地域で学ぶグローバル環境エキスパート養成プログラム」</b>  <b>タイプB・受入「長崎で学び、グローバルに活躍する国際環境エキスパート養成プログラム」</b>  本学が採択されているアジア地域を対象とするプログラムであるが、上記は環境科学部を実施部局とする欧米及びアジア太平洋地域の複数の協定校との連携のもとに実施するサマープログラムである。環境科学全般を対象とする当該プログラムと、本事業で実施する社会インフラストラクチャーの維持を対象分野とした交流プログラムでは、内容も対象学生も異なり、重複はない。</p>	

(大学名： 長崎大学① ) (タイプ A①:CAプラス )